

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月23日

上場会社名 日本興亜損害保険株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部
 コード番号 8754 U R L <http://www.nipponkoa.co.jp/>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)兵頭 誠
 問合せ先責任者 (役職名)経理部主計グループリーダー (氏名)木村 倭久 T E L (0 3) 3 5 9 3 - 5 1 2 7
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日 配当支払開始予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(金額は単位未満切捨、諸比率は四捨五入)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	1,000,461	2.8	28,130	14.9	15,872	48.8
18年3月期	973,424	8.1	24,486	13.2	10,670	20.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	19	81	19	79	2.0	0.8	2.8
18年3月期	13	08	13	07	1.6	0.7	2.5

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	3,700,381		767,024		20.7	962	55
18年3月期	3,759,621		791,328		21.0	985	15

(参考) 自己資本 19年3月期 766,373 百万円 18年3月期 791,328 百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
19年3月期	13,286	36,710	13,268		163,661		
18年3月期	3,864	22,052	15,800		152,733		

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	期末	年間		年間			
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	7	50	7	50	6,023	57.3	0.9
19年3月期	7	50	7	50	5,971	37.9	0.8
20年3月期 (予想)	7	50	7	50		45.9	

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	490,000	0.6	8,000	17.8	4,000	39.5	5	02
通期	1,000,000	0.0	24,000	14.7	13,000	18.1	16	32

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年3月期	826,743,118株	18年3月期	833,743,118株
期末自己株式数	19年3月期	30,554,148株	18年3月期	30,558,262株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	703,371	0.7	24,538	8.4	13,425	1.1
18年3月期	708,319	2.0	26,798	18.9	13,273	8.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	正味損害率	正味事業費率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	16 75	16 74	1.7	65.5	35.5
18年3月期	16 31	16 31	1.9	62.7	35.7

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	3,393,056	761,282	22.4	955	82
18年3月期	3,477,787	789,351	22.7	982	71

(参考) 自己資本 19年3月期 761,013百万円 18年3月期 789,351百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	360,000	0.7	8,000	28.1	4,000	0.7	5	02
通期	710,000	1.0	24,000	2.2	13,000	3.2	16	32

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、予想の前提条件その他の関連する事項については、連結業績予想については3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」、個別業績予想については54ページ「10. 平成20年3月期の業績予想(1) 個別業績予想」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善が続く中で、民間設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費も堅調に推移するなど、景気は内需を中心として緩やかな回復を続けました。

損害保険業界におきましては、自由化・規制緩和の進展により競争が激化する一方、適時・適切な保険金のお支払いという保険会社の根幹をなす業務が十分に機能せず、費用保険金等の付随的な保険金の支払漏れや、第三分野商品における保険金の不適切な不払いが当社を含め多数発生していることが判明いたしました。また、火災保険の募集における構造級別等の不適切な適用に関する問題も表面化し、社会からの信頼を大きく損ねることとなりました。

このような中で、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

経常収益については、保険引受収益が 9,108 億円、資産運用収益が 876 億円、その他経常収益が 19 億円となった結果、1 兆 4 億円となり、前連結会計年度に比べて 270 億円の増加となりました。

一方、経常費用については、保険引受費用が 8,125 億円、資産運用費用が 80 億円、営業費及び一般管理費が 1,494 億円、その他経常費用が 22 億円となった結果、9,723 億円となり、前連結会計年度に比べて 233 億円の増加となりました。

損害保険事業の概況は以下のとおりであります。

正味収入保険料については、7,128 億円となり、前連結会計年度に比べて 48 億円の減収となりました。一方、正味支払保険金については、自然災害の影響などにより前連結会計年度に比べて 155 億円増加し、4,292 億円となりました。

保険種目別の概況は以下のとおりであります。

火災保険

基幹商品「すまいの総合保険 フルハウス」や「企業総合保険」を中心に、積極的な販売活動を展開いたしました。住宅ローン等に関連する新規契約が減少したことなどから、正味収入保険料は 1,046 億円となり、前連結会計年度に比べて 1.7%の減収となりました。一方、正味支払保険金は自然災害に係る保険金の増加等により 547 億円となり、前連結会計年度に比べて 20.5%の増加となりました。

海上保険

特約自由方式や自由料率の特色を活かし、お客様の多様なニーズにお応えしたオーダーメイド商品の販売推進などにより、積荷保険において増収いたしました結果、正味収入保険料は 209 億円となり、前連結会計年度に比べて 5.4%の増収となりました。一方、正味支払保険金は 86 億円となり、前連結会計年度に比べて 8.9%の減少となりました。

傷害保険

「傷害総合保険 安心BOX」や「海外旅行保険」などを中心に積極的な販売活動を展開いたしました。積立型契約の販売減少などにより、正味収入保険料は 593 億円となり、前連結会計年度に比べて 0.8%の減収となりました。一方、正味支払保険金は 291 億円となり、前連結会計年度に比べて 14.0%の増加となりました。

自動車保険

新自動車保険「カーBOX」を中心に積極的な販売活動を展開いたしました。車両の小型化による単価の下落などにより、正味収入保険料は 3,426 億円となり、前連結会計年度に比べて 0.6%の減収となりました。一方、正味支払保険金は 2,097 億円となり、前連結会計年度に比べて 0.5%の増加となりました。

自動車損害賠償責任保険

販売網の拡充を中心としたシェアアップ策を推進いたしました。正味収入保険料は 1,039 億円となり、前連結会計年度に比べて 3.3%の減収となりました。一方、正味支払保険金は 767 億円となり、前連結会計年度に比べて 1.4%の増加となりました。

その他

賠償責任保険や建設工事保険などが増収いたしました結果、正味収入保険料の合計額は 813 億円となり、前連結会計年度に比べて 2.4%の増収となりました。一方、正味支払保険金は 502 億円となり、前連結会計年度に比べて 2.7%の増加となりました。

生命保険事業においては、生命保険料が 619 億円となり、前連結会計年度に比べて 8 億円の増加となりました。また、生命保険金等は 98 億円となり、前連結会計年度に比べて 20 億円の増加となりました。

資産運用にあたっては、市場リスクを適切にコントロールしながら、長期的に高い収益を目指す運用

を拡大するとともに、投資効率の向上と価格変動リスクの軽減のために、引き続き株式・不動産等の残高圧縮に努めました。また、お客様からお預りした積立保険料の運用におきましては、国債・高格付けの社債及び優良先への貸付金を中心に安定的な収益の獲得と信用リスクの抑制に努めました。その結果、利息及び配当金収入は 624 億円となり、前連結会計年度に比べて 63 億円の増加となりました。また、有価証券売却益が前連結会計年度に比べて 380 億円増加したこともあり、資産運用収益の合計は 876 億円となり、前連結会計年度に比べて 394 億円の増加となりました。

資産運用費用については、金融派生商品費用が前連結会計年度に比べて 51 億円減少したことなどにより、80 億円となり、前連結会計年度に比べて 36 億円の減少となりました。

営業費及び一般管理費については、前連結会計年度に比べて 3 億円減少し、1,494 億円となりました。

これらの結果、経常利益は 281 億円となり、前連結会計年度に比べて 36 億円の増加となりました。

一方、特別利益は 11 億円となり、前連結会計年度に比べて 2 億円増加し、特別損失は減損損失が 57 億円減少したことなどから、前連結会計年度に比べて 35 億円減少し、59 億円となりました。

以上により、税金等調整前当期純利益は 233 億円となり、前連結会計年度に比べて 75 億円増加し、これに税効果会計による調整後の法人税等を控除した当期純利益は 158 億円となり、前連結会計年度に比べて 52 億円の増加となりました。

（次期の見通し）

次期の業績は、経常収益 1 兆円、経常利益 240 億円、当期純利益 130 億円を見込んでおります。これらの業績予想の前提となる保険引受に係る見通しは、過去からの業績動向などを勘案した予測に基づいております。また、自然災害による正味支払保険金は 130 億円を織り込んでおります。

資産運用に係る見通しは、市場金利、株式相場、為替レートともに概ね平成 19 年 3 月末の水準で推移するものと仮定しております。

なお、業績予想は上記の前提条件に基づいておりますが、実際の業績は見通しと大きく異なることがありえます。その要因の主なものは 5 ページの「(4) 事業等のリスク」に記載しておりますので、ご参照願います。

(2) 財政状態に関する分析

（総資産の状況）

総資産については、その他有価証券の評価差額が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べて 592 億円減少し、3 兆 7,003 億円となりました。

（ソルベンシー・マージン比率の状況）

当社の当事業年度末のソルベンシー・マージン比率は、その他有価証券の評価差額の減少などにより、前事業年度末に比べて 33.4 ポイント下落し、1,023.1%となりました。

ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が 200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、正味支払保険金の増加などにより、前連結会計年度に比べ 171 億円減少し、132 億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入の増加などにより、前連結会計年度に比べ 146 億円増加し、367 億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得と配当金の支払などにより 132 億円の支出となり、前連結会計年度に比べて 25 億円の増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は 109 億円増加し、1,636 億円となりました。

(キャッシュ・フロー指標)

(単位：%)

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率	13.8	17.4	17.0	21.0	20.7
時価ベースの 自己資本比率	9.9	16.7	17.5	22.9	21.7

(注) 1. 自己資本比率 = (純資産の部合計 - 新株予約権 - 少数株主持分) / 総資産 × 100

2. 時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 / 総資産 × 100

3. 当企業集団の主要な事業は保険事業であるため、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、損害保険業という公共性の高い事業を営んでいることから、安定した経営基盤を長期にわたって確保していくことが重要であると考えております。

剰余金の処分にあたりましては、業績を勘案しつつ安定的配当を継続して行うとともに、地震その他の異常災害の発生に備えて、担保力を一層強化するために内部留保の充実に努めることを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、担保力の増強と経営基盤の一層の強化を図るため、有効に再投資したいと考えております。

なお、当年度の株主配当金につきましては、上記方針を踏まえて、前年度と同様 1 株当たり 7 円 50 銭とさせていただきます。次年度の株主配当金の予想につきましても、当年度と同様 1 株当たり 7 円 50 銭としております。

当社は、定款授權に基づく取締役会決議により、資本効率の向上を通じて株主利益の増加を図るため、次のとおり自己株式の取得を行っております。

取得した株式の総数	6,968,000 株
取得価額の総額	6,999,772 千円

(4) 事業等のリスク

本資料に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。当社ではこれらのリスクを認識しその発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において判断したものであります。

日本の経済情勢

当社グループは保険営業の基盤の大部分を日本国内に置くとともに、資産運用につきましてもその大半を日本における株式や債券、貸付金等に投資をしております。従いまして、当社グループの財政状態及び業績は、日本の経済情勢の影響を大きく受けることとなります。

損保業界の競争激化

日本の損害保険業界は大幅な規制緩和により、大型合併・新規会社の参入・新商品開発競争・保険料率の低下・銀行等の新規販売チャネルの進展など競争が激化しております。こうした環境において、競争力を維持できず、マーケットシェアが大幅にダウンする等の事態が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響が出る可能性があります。

格付の低下

格付は保険会社の財務的安定性を示す上で重要な役割を果たしています。当社は格付機関より格付を取得しておりますが、格付機関は当社業績を始め、経済環境等を含めた様々な要因により、格付を見直しております。格付が引き下げられた場合には、営業活動を始めとする様々な企業活動に影響が出る可能性があります。

保険業法、規制、制度等の変更に伴うリスク

当社グループは、保険業法や当局その他による規制、会計制度などの様々な制約の中で保険事業を運営しております。今後これら保険業法や規制、制度などが変更された場合には、当社グループの業務運営や業績等に影響が出る可能性があります。

自然災害

当社グループは、地震又は風水災等の自然災害に起因して多額の保険金の支払いが発生し、大きな

損失を被る可能性があります。異常危険準備金等の会社の担保力や再保険の購入により損失をカバーするように努めておりますが、自然災害の規模によりましては当社グループの財政状態及び業績に重大な影響を与える可能性があります。

保険契約引受において通常の予測を超える損害が生じるリスク

保険契約の将来債務については保険契約準備金として積み立てておりますが、現時点で予想できない事象が発生し、通常の予測を超える損害が生じた場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を受ける可能性があります。

再保険に関するリスク

当社グループは、再保険により自社が引き受けたリスクの分散に努めておりますが、元受・再保険市場環境が急激に変化し、再保険料が高騰する等により十分な再保険を手当てできないことがあります。また再保険取引先の破綻により再保険金の一部あるいは全部が回収不能となることがあります。これらの場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を受ける可能性があります。

海外事業

海外の保険市場には、日本の保険市場にはない特有の保険リスクが存在するなど、日本とは環境が異なっております。また、海外拠点で保有している資産は、現地国の経済情勢の影響を受けることとなります。さらに、進出している国や地域によっては、テロ・暴動等による政治的・社会的混乱、法律や規制の突然の変更等による事業への障害等のカントリーリスクが存在します。これらの要因により、海外拠点の事業に予期せぬ損害が発生し、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

国内関連事業

当社グループは、生命保険事業や直販型損害保険事業等を子会社形態にて展開し、多額の投資を行っております。これらの事業を展開する市場は、すでに確固たる事業基盤を有する企業が存在するなど厳しい競争状態にあり、当社グループが期待通りの収益を獲得できなくなる可能性があります。

株価変動リスク

当社グループは、資産として市場性のある株式を大量に保有しております。株式相場は大きく変動することがあり、その場合には当社グループの財政状態及び業績は、株価変動の影響を大きく受ける可能性があります。

金利リスク

当社グループは、債券や貸付金を資産として保有しておりますが、これらの運用は金利上昇時の債券価格の下落や、金利低下時の利息収入の減少などのリスクを伴っています。また、積立保険や生命保険など、予定利率（お客様に約束した保証利回り）を持つ商品に関する資産の運用については、実際の運用利回りが予定利率を下回ることによって損失を被るリスクがあります。このように、金利変動は当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

流動性リスク

巨大災害の発生や保険契約の解約の増加等に伴って支払いが急増することによる資金繰りの悪化、あるいは市場の混乱等による不利な条件での資産売却や資金調達を余儀なくされるといった事情により、当社グループの財政状態及び業績に影響を受ける可能性があります。

信用リスク

当社グループは株式や債券、貸付金等を資産として保有しておりますが、有価証券の発行体や貸付先の破綻等により、保有している株式や債券の価値が減少したり、利息や元金の回収ができなくなることが考えられます。こうした損失が、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動リスク

当社グループはUSドルやユーロなどの外貨建の取引を行っており、これに伴って、外貨建の収益・費用及び資産・負債が発生します。これらは為替変動のリスクに晒されており、当社グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

退職給付債務

退職給付債務及び退職給付費用は、見込数値を含む基礎率に基づいて、長期間にわたる将来債務の見積りを行っております。このため、見込数値の前提となる条件や環境の変化によって将来債務が大きく変動し、当社グループの財政状態及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

法務リスク

当社グループは、事業活動を行う上で、国内においては会社法、独占禁止法等の会社経営に係る一般的な法令や保険業法を始めとする金融関係法令等、海外においては当該諸外国・地域における法令

等による規制を受けており、コンプライアンス態勢の整備や顧問弁護士の活用等によって、これらの法令等の遵守に努めております。しかしながら、これらの法令等を遵守できなかったこと等に起因して法的紛争が発生した場合には、当社グループが訴訟の対象となることもあり、その訴訟の程度によりましては、当社グループの業務運営や業績等に影響が出る可能性があります。

非常災害リスク

地震、風水災等の非常災害により、当社グループの事務所・システム等が被害を受けて通常業務の継続に支障をきたすなど、損害が発生する恐れがあります。その損害の程度によりましては、当社グループの財政状態及び業績に影響が出る可能性があります。

顧客情報の漏えい

当社グループでは、個人、法人を問わず多数のお客さまの情報を取り扱っております。これらの情報に関し、当社グループでは厳重な管理を行っておりますが、万一重大な情報漏えいが発生した場合には、お客様に対して多大な迷惑をお掛けするとともに、当社の社会的信頼・信用も失墜させる事態を招く恐れがあります。このような場合には、当社グループの業務運営や業績等に影響が出る可能性があります。

その他のリスク

システム障害や事務ミス、法令違反、従業員による不正などの発生等により、業務の運営に支障が生じ、もしくはお客様の信頼・信用を失い、損失が発生する恐れがあります。また、これらを原因として当局から行政処分を受ける等により、当社グループの業務運営や業績等に影響が出る可能性があります。

なお、当社は金融庁より平成 19 年 3 月 14 日付で、第三分野商品に係る保険金の不適切な不払いの発生等により業務の一部停止命令及び業務改善命令を受けました。当社は、この業務改善命令に基づき、「業務改善計画」を平成 19 年 4 月 13 日に金融庁に提出し、改善に努めております。

2 . 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 18 年 6 月 29 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様のニーズを的確に捉えた商品・サービスの提供や、マーケットを主体にした販売戦略の強化、さらには事故対応サービスの充実などを通じて、「お客様満足度の向上」に取り組んでおります。

さらに、保険本業の収益を確保すると同時に、コストの抜本的な見直しと経営資源の最適な配分を図ることにより、「企業価値・株主価値の向上」に努めております。

(2) 会社の対処すべき課題

当社および当社連結子会社であるそんぼ 2 4 損害保険株式会社では、付随的な保険金のお支払い漏れを生じさせていたことに関し、平成 17 年 11 月、金融庁より保険業法に基づく業務改善命令を受けました。また、当社で火災保険において保険料の適用誤りが発見され、当社連結子会社である日本興亜生命保険株式会社においても、保険金等のお支払漏れが発生していることが判明いたしました。

さらに当社では、平成 19 年 3 月、第三分野商品における不適切な不払いを発生させたことに関し、金融庁より保険業法に基づく業務の一部停止命令及び業務改善命令を受けました。

これら一連の問題に関し、お客様及び関係者の皆様に多大なご迷惑・ご心配をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。当社といたしましてはこれらの問題を二度と繰り返さないため、今般策定した業務改善計画の着実な遂行を経営の最優先課題とし、お客様の声に真摯に耳を傾け、お客様の声を起点とした品質向上のサイクルを構築することにより、お客様・社会からの信頼回復に努めてまいります。

<平成 19 年 4 月に策定した業務改善計画の主な内容>

経営管理態勢の改善・強化

- ・ お客様・代理店・社員の声を一元的に管理し、内容を分析した上で業務改善・品質向上策を策定し、実行を管理する組織として「品質管理部」を設置
- ・ 保険金支払管理態勢の整備に向けて権限と責任を明確にするため「保険金適正支払委員会」を改編し、「保険金適正支払会議」を設置
- ・ 内部監査の実効性及び深度を確保するため、業務監査部の要員を増強

保険金支払管理態勢の改善・強化

- ・ 外部の専門家による検証を目的とした「保険金審査会」の審査対象事案を拡大し、「第三分野審査分科会」及び「一般審査分科会」を新設
- ・ 保険金をお支払いしない事案に係る不服申立て制度導入（「保険金審査会」における再審査、社外の弁護士が申立てを直接受け付ける窓口を新設）
- ・ 保険金支払担当部門の要員を大幅増強
- ・ 保険金支払実務担当者に対する更新制の資格制度を創設

契約者保護、契約者利便の改善・強化

- ・ 「お客様の声対応方針」を策定・公表し、役職員及び代理店へ周知徹底
- ・ お客様の声件数・事例・改善状況等を開示するとともに、第三分野商品の不適切な不払い事案及び「保険金審査会」審査事案についても開示
- ・ お客様の声対応態勢の強化を図るため、「お客様サポート室」の要員を増強

法令等遵守態勢の改善・強化

- ・ コンプライアンス部に「地域コンプライアンス室」を新設し、代理店への業務監査機能等を強化するとともに、部支店への改善指示権限を付与
- ・ 社員・代理店に対する教育・研修を一層充実させ、法令等遵守意識の向上策を実施

具体的な改善策及びその進捗状況につきましては当社ホームページ（<http://www.nipponkoa.co.jp/>）において随時公表してまいりますので、ご高覧賜わりますようお願い申し上げます。

(3) 中長期的な経営戦略

中期経営計画「KAKUSHIN（革新・核心・確信）」（平成 18 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）のもとで、規模の拡大と事業費の改善の実現に向け、事業構造の抜本的な革新を断行し、あらゆる面でより進化した保険グループとなるよう取り組んでおります。

今後とも、全ての事業活動の原点をお客様に置き、コンプライアンスをさらに徹底するとともにリスク管理を強化し、業務品質の向上に努めるなど、企業としての社会的責任を遂行することによって、お客様に選ばれ真に信頼される企業を目指してまいります。

(4) 目標とする経営指標

中期経営計画「KAKUSHIN（革新・核心・確信）」（平成 18 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）における目標数値は以下のとおりであります。なお、現在、事業環境や今後の業績見通しを総合的に勘案した目標数値の見直しを行っております。

当社単体ベース

	平成 21 年 3 月期目標
正味収入保険料	7,500 億円
正味損害率	60.0 %
正味事業費率	32.8 %
経常利益	400 億円
当期純利益	250 億円

当社グループ連結ベース

	平成 21 年 3 月期目標
経常利益	400 億円
当期純利益	250 億円
ROE（修正ベース）注	8%程度

注：修正ベースROE = 「その他有価証券評価差額金」を控除して算出したROE

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
(資産の部)			%		%	
現金及び預貯金	4	166,498	4.43	134,633	3.64	31,864
コ－ル口－ン		3,000	0.08	44,000	1.19	41,000
買入金債権		25,646	0.68	28,102	0.76	2,456
金銭の信託		95,439	2.54	86,397	2.33	9,041
有価証券	2 4 6	2,869,252	76.32	2,863,645	77.39	5,606
貸付金	3	290,721	7.73	248,080	6.70	42,640
不動産及び動産	1 4	137,519	3.66	-	-	137,519
有形固定資産	1 4	-	-	130,712	3.53	130,712
無形固定資産		-	-	1,392	0.04	1,392
その他の資産	5	176,209	4.69	166,336	4.50	9,873
繰延税金資産		67	0.00	38	0.00	28
貸倒引当金		4,734	0.13	2,959	0.08	1,774
資産の部合計		3,759,621	100.00	3,700,381	100.00	59,240
(負債の部)						
保険契約準備金		2,678,862	71.25	2,677,504	72.35	1,358
支払準備金		250,354		275,260		
責任準備金等		2,428,508		2,402,243		
その他の負債	4	94,699	2.52	79,097	2.14	15,602
退職給付引当金		39,660	1.05	38,532	1.04	1,128
賞与引当金		6,480	0.17	6,528	0.18	47
役員賞与引当金		-	-	46	0.00	46
特別法上の準備金		15,712	0.42	18,371	0.50	2,659
価格変動準備金		15,712		18,371		
繰延税金負債		131,518	3.50	112,543	3.04	18,975
連結調整勘定		1,026	0.03	-	-	1,026
負債のれ		-	-	733	0.02	733
負債の部合計		2,967,960	78.94	2,933,357	79.27	34,603
(少数株主持分)						
少数株主持分		332	0.01	-	-	332
(資本の部)						
資本金	7	91,249	2.43	-	-	91,249
資本剰余金		46,705	1.24	-	-	46,705
利益剰余金		167,780	4.46	-	-	167,780
その他有価証券評価差額金		509,540	13.55	-	-	509,540
為替換算調整勘定		2,330	0.06	-	-	2,330
自己株式	8	21,616	0.57	-	-	21,616
資本の部合計		791,328	21.05	-	-	791,328
負債、少数株主持分及び資本の部合計		3,759,621	100.00	-	-	-
(純資産の部)						
株主資本						
資本金		-	-	91,249	2.47	91,249
資本剰余金		-	-	46,702	1.26	46,702
利益剰余金		-	-	172,244	4.65	172,244
自己株式		-	-	23,318	0.63	23,318
株主資本合計		-	-	286,877	7.75	286,877
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		-	-	480,712	13.00	480,712
繰延ヘッジ損益		-	-	87	0.00	87
為替換算調整勘定		-	-	1,303	0.04	1,303
評価・換算差額等合計		-	-	479,495	12.96	479,495
新株予約権		-	-	268	0.01	268
少数株主持分		-	-	382	0.01	382
純資産の部合計		-	-	767,024	20.73	767,024
負債及び純資産の部合計		-	-	3,700,381	100.00	-

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	
経常収益		973,424	100.00	1,000,461	100.00	27,037
保険引受収益		923,092	94.83	910,855	91.05	12,237
正味収入保険料		717,727		712,862		4,864
収入積立保険料		99,957		82,608		17,348
積立保険料等運用益		28,246		27,418		828
生命保険料		61,048		61,946		897
責任準備金等戻入額		14,809		25,095		10,286
その他保険引受収益		1,303		923		380
資産運用収益		48,279	4.96	87,688	8.76	39,408
利息及び配当金収入		56,061		62,414		6,353
金銭の信託運用益		7,641		2,239		5,401
有価証券売却益		11,494		49,588		38,094
有価証券償還益		529		417		112
その他運用収益		799		446		353
積立保険料等運用益振替		28,246		27,418		828
その他経常収益		2,051	0.21	1,918	0.19	133
経常費用		948,937	97.48	972,331	97.19	23,393
保険引受費用		786,617	80.81	812,590	81.22	25,972
正味支払保険金		413,773		429,284		15,511
損害調査費用	1	35,916		36,650		734
諸手数料及び集金費	1	129,780		128,190		1,589
満期返戻金		195,180		183,192		11,988
契約者配当金		17		10		6
生命保険金等		7,795		9,806		2,011
支払備金繰入額		3,635		24,967		21,332
その他保険引受費用		519		486		33
資産運用費用		11,772	1.21	8,095	0.81	3,677
金銭の信託運用損		49		1,361		1,312
有価証券売却損		2,896		2,525		371
有価証券評価損		849		1,904		1,054
有価証券償還損		164		0		164
金融派生商品費用		7,355		2,162		5,192
その他運用費用		456		141		314
営業費及び一般管理費	1	149,798	15.38	149,437	14.94	360
その他経常費用		748	0.08	2,207	0.22	1,458
支払利息		57		66		8
貸倒損		7		3		4
その他の経常費用		683		2,138		1,454
経常利益		24,486	2.52	28,130	2.81	3,643
特別利益		833	0.09	1,108	0.11	274
不動産動産処分益		833		-		833
固定資産処分益		-		1,108		1,108
特別損失		9,522	0.99	5,932	0.59	3,590
不動産動産処分損		678		-		678
固定資産処分損		-		2,876		2,876
減損	2	6,138		396		5,742
特別法上の準備金繰入額		2,705		2,659		45
価格変動準備金		(2,705)		(2,659)		(45)
税金等調整前当期純利益		15,797	1.62	23,306	2.33	7,508
法人税及び住民税等		3,113	0.32	10,309	1.02	7,196
法人税等調整額		1,985	0.20	2,932	0.29	4,917
少数株主利益		29	0.00	57	0.01	27
当期純利益		10,670	1.10	15,872	1.59	5,202

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		46,703
資本剰余金増加高		1
自己株式処分差益		1
資本剰余金期末残高		46,705
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		163,187
利益剰余金増加高		10,738
当期純利益		10,670
その他利益剰余金増加高		67
利益剰余金減少高		6,144
配当金		6,099
役員賞与金		44
利益剰余金期末残高		167,780

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等				新株 予約権	少数 株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替 換算 調整 勘定	評価・ 換算 差額等 合計			
平成18年3月31日残高	91,249	46,705	167,780	21,616	284,118	509,540	-	2,330	507,209	-	332	791,660
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当(注)			6,023		6,023							6,023
役員賞与(注)			66		66							66
当期純利益			15,872		15,872							15,872
自己株式の取得				7,092	7,092							7,092
自己株式の消却		5,342		5,342	-							-
自己株式の処分		46		48	1							1
負のその他資本剰余金の振替		5,386	5,386		-							-
その他利益剰余金の増加			67		67							67
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						28,828	87	1,027	27,713	268	49	27,395
連結会計年度中の 変動額合計	-	3	4,463	1,702	2,758	28,828	87	1,027	27,713	268	49	24,636
平成19年3月31日残高	91,249	46,702	172,244	23,318	286,877	480,712	87	1,303	479,495	268	382	767,024

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		15,797	23,306	7,508
減価償却費		7,324	7,033	291
減損損失		6,138	396	5,742
連結調整勘定償却額		293	-	293
のれん償却額		-	293	293
支払備金の増加額		3,676	24,598	20,922
責任準備金等の増加額		15,670	26,284	10,614
貸倒引当金の増加額		1,496	1,774	277
退職給付引当金の増加額		1,084	1,128	2,213
賞与引当金の増加額		113	47	160
役員賞与引当金の増加額		-	46	46
価格変動準備金の増加額		2,705	2,659	45
利息及び配当金収入		56,061	62,414	6,353
有価証券関係損益()		10,110	47,530	37,420
支払利息		57	66	8
為替差損益()		535	419	115
不動産動産関係損益()		154	-	154
有形固定資産関係損益()		-	1,778	1,778
貸付金関係損益()		247	1,336	1,088
金銭の信託関係損益()		2,285	3,075	5,361
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額		8,889	3,787	5,102
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額		382	307	689
役員賞与の支払額		44	66	22
その他		7,346	7,622	276
小計		47,807	79,709	31,902
利息及び配当金の受取額		58,580	65,387	6,807
利息の支払額		57	66	8
法人税等の支払額		6,851	1,102	7,953
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,864	13,286	17,150
投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増加額		4,186	2,923	7,109
買入金銭債権の取得による支出		16,250	4,230	12,019
買入金銭債権の売却・償還による収入		7,103	6,766	336
金銭の信託の増加による支出		30,770	10,776	19,994
金銭の信託の減少による収入		6,661	16,853	10,192
有価証券の取得による支出		631,432	784,130	152,698
有価証券の売却・償還による収入		602,261	795,494	193,233
貸付けによる支出		64,908	64,047	861
貸付金の回収による収入		131,858	105,352	26,506
債券貸借取引受入担保金の純増加額		19,461	19,461	38,923
小計		28,170	38,898	10,727
(+)		(32,035)	(25,612)	(6,422)
不動産及び動産の取得による支出		9,427	-	9,427
不動産及び動産の売却による収入		3,308	-	3,308
有形固定資産の取得による支出		-	4,952	4,952
有形固定資産の売却による収入		-	2,765	2,765
その他		-	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		22,052	36,710	14,658
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		9,636	7,092	2,543
自己株式の売却による収入		3	1	2
配当金の支払額		6,099	6,023	75
少数株主への配当金の支払額		6	8	2
その他		61	144	83
財務活動によるキャッシュ・フロー		15,800	13,268	2,531
現金及び現金同等物に係る換算差額		755	772	16
現金及び現金同等物の増加額		10,871	10,927	55
現金及び現金同等物の期首残高		141,861	152,733	10,871
現金及び現金同等物の期末残高	1	152,733	163,661	10,927

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 7社 (会社名) 日本興亜生命保険株式会社 そんぼ24損害保険株式会社 Nippon Insurance Company of Europe Limited NIPPONKOA Insurance Company (Europe) Limited NIPPONKOA Insurance Company of America NIPPONKOA Insurance Company (Asia) Limited NIPPONKOA Management Services (Europe) Limited</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社名) 日本興亜損害調査株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、いずれも企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であるため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社18社(日本興亜損害調査株式会社他)及び関連会社4社(PT. Asuransi Permata Nipponkoa Indonesia他)については、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 在外連結子会社5社の決算日は12月31日ですが、決算日の差異が3か月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 当社及び国内連結子会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。 満期保有目的の債券の評価は償却原価法によっております。 子会社株式及び関連会社株式の評価は移動平均法に基づく原価法によっております。 その他有価証券のうち時価のあるものの評価は期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価の算定は移動平均法によっております。 その他有価証券のうち時価のないものの評価は移動平均法に基づく原価法又は償却原価法によっております。</p> <p>(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は時価法によっております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社18社(日本興亜損害調査株式会社他)及び関連会社3社(PT. Asuransi Permata Nipponkoa Indonesia他)については、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 当社及び国内連結子会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。 同 左 同 左 その他有価証券のうち時価のあるものの評価は期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価の算定は移動平均法によっております。 同 左</p> <p>(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日) (至 平成18年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日) (至 平成19年 3 月 31 日)</p>
<p>運用目的及び満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>(4) 不動産及び動産の減価償却の方法 当社及び国内連結子会社の保有する不動産及び動産の減価償却は定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>(5) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。 今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を引き当てております。 また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、それぞれの資産の所管部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した内部監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>投資損失引当金 当社及び国内連結子会社は、有価証券等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、必要と認められる額を引き当てております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 上記のほか、当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額 2,285 百万円を退職給付引当金に含めて計上しております。</p>	<p>同 左</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>(4) 有形固定資産の減価償却の方法 当社及び国内連結子会社の保有する有形固定資産の減価償却は定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>(5) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>投資損失引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 上記のほか、当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額 1,857 百万円を退職給付引当金に含めて計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日) (至 平成18年 3 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日) (至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。</p> <p>価格変動準備金 当社及び国内連結子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第 115 条の規定に基づき計上しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5 年間で均等償却を行っております。</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 当社におけるリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 当社のヘッジ会計の方法は、金利変動に伴う貸付金及び債券のキャッシュ・フロー変動リスク並びに「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 26 号。以下、「業種別監査委員会報告第 26 号」という。)に基づく長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については原則として繰延ヘッジ処理により、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。 また、当社は、為替変動に伴う外貨建資産の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引及び通貨オプション取引については原則として時価ヘッジ処理により、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理により、通貨スワップ取引については繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジの有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかな場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。 なお、業種別監査委員会報告第 26 号に基づくヘッジの有効性は、残存期間ごとにグルーピングしているヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引の双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより判定しております。</p>	<p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。</p> <p>価格変動準備金 同 左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 当社のヘッジ会計の方法は、金利変動に伴う貸付金及び債券のキャッシュ・フロー変動リスク並びに「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 26 号。以下、「業種別監査委員会報告第 26 号」という。)に基づく長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については原則として繰延ヘッジ処理により、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。 また、当社は、為替変動に伴う外貨建資産の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引及び通貨オプション取引については原則として時価ヘッジ処理により、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。 ヘッジの有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかな場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。 なお、業種別監査委員会報告第 26 号に基づくヘッジの有効性は、残存期間ごとにグルーピングしているヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引の双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより判定しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)</p>
<p>(9) 在外連結子会社の会計処理基準 当該連結子会社の所在地国における会計処理基準によ っております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評 価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却は、そんぼ24損害保険株式会社は5 年間の均等償却とし、その他は発生時に損益として計上して おります。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理に ついて連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に 基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現 金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスク しか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっております。</p>	<p>(9) 在外連結子会社の会計処理基準 同 左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6. のれんの償却に関する事項 のれんの償却は、そんぼ24損害保険株式会社は5年間の 均等償却とし、その他は発生時に損益として計上してありま す。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 （ 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 ）</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 （ 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 ）</p>
<p>（固定資産の減損に係る会計基準）</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は3,958百万円減少しております。</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は766,285百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則及び保険業法施行規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則及び保険業法施行規則により作成しております。</p> <p>（役員賞与に関する会計基準）</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ46百万円減少しております。</p> <p>（ストック・オプション等に関する会計基準）</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ268百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>当連結会計年度から保険業法施行規則の改正により連結貸借対照表の様式を改訂いたしました。その主な内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 従来「不動産及び動産」と掲記されていたものを「有形固定資産」として表示しております。</p> <p>(2) 従来「その他資産」に含めていた借地権等を「無形固定資産」として表示しております。</p> <p>(3) 従来「連結調整勘定」と掲記されていたものを「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度から保険業法施行規則の改正により連結損益計算書の様式を改訂し、従来「不動産動産処分益」及び「不動産動産処分損」と掲記されていたものを「固定資産処分益」及び「固定資産処分損」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>当連結会計年度から保険業法施行規則の改正により連結キャッシュ・フロー計算書の様式を改訂いたしました。その主な内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 従来「連結調整勘定償却額」と掲記されていたものを「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(2) 従来「不動産動産関係損益」と掲記されていたものを「有形固定資産関係損益」として表示しております。</p> <p>(3) 従来「不動産及び動産の取得による支出」及び「不動産及び動産の売却による収入」と掲記されていたものを「有形固定資産の取得による支出」及び「有形固定資産の売却による収入」として表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
<p>1. 不動産及び動産の減価償却累計額は 143,430 百万円、圧縮記帳額は 20,112 百万円であります。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社の株式等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">有価証券（外国証券） 株 式 2,306百万円</p> <p>3.</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は 128 百万円、延滞債権額は 4,114 百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 7 百万円であります。</p> <p>なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 1,526 百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は 5,777 百万円であります。</p> <p>4. 担保に供している資産は、現金及び預貯金 439 百万円、有価証券 13,885 百万円並びに不動産及び動産 5,007 百万円あります。また、担保付き債務はその他負債に含まれる借入金 2,242 百万円あります。</p> <p>5. 繰延ヘッジ処理を行ったヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 333 百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 7 百万円あります。</p> <p>6. 有価証券には、消費貸借契約により貸し付けているものが 76,744 百万円含まれております。</p> <p>7. 当社の発行済株式総数は、普通株式 833,743,118 株であります。</p> <p>8. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 30,558,262 株あります。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は 139,345 百万円、圧縮記帳額は 19,981 百万円あります。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社の株式等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">有価証券（外国証券） 株 式 2,306百万円</p> <p>3.</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は 501 百万円、延滞債権額は 1,923 百万円あります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 158 百万円あります。</p> <p>なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 374 百万円あります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は 2,958 百万円あります。</p> <p>4. 担保に供している資産は、現金及び預貯金 504 百万円、有価証券 6,948 百万円並びに有形固定資産 4,955 百万円あります。また、担保付き債務はその他負債に含まれる借入金 2,098 百万円あります。</p> <p>6. 有価証券には、消費貸借契約により貸し付けているものが 68,277 百万円含まれております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																							
<p>1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>代理店手数料等 131,067 百万円 給与 67,278 百万円</p> <p>なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。</p> <p>2. 減損損失に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、保険事業等の用に供している資産は全体で1つの資産グループとし、投資用不動産及び遊休不動産は個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>地価の下落及び投資用不動産に係る賃料水準の低下により収益性が著しく低下した以下の物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（6,138 百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">種類</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="3">減損損失</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資用不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td>旭川市等全12箇所</td> <td>2,839</td> <td>1,192</td> <td>4,031</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td>札幌市等全8箇所</td> <td>1,074</td> <td>1,032</td> <td>2,106</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>3,913</td> <td>2,224</td> <td>6,138</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定士による鑑定評価額又は相続税評価額に合理的な調整を行った価額等によっており、使用価値は将来キャッシュ・フローを8.7%で割り引いて算定しております。</p>		用途	種類	場所	減損損失			土地	建物	計	投資用不動産	土地及び建物	旭川市等全12箇所	2,839	1,192	4,031	遊休不動産	土地及び建物	札幌市等全8箇所	1,074	1,032	2,106	計			3,913	2,224	6,138	<p>1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>代理店手数料等 129,138 百万円 給与 70,189 百万円</p> <p>なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。</p> <p>2. 減損損失に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、保険事業等の用に供している資産は全体で1つの資産グループとし、投資用不動産及び遊休不動産は個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>地価の下落等により、当連結会計年度において、収益性が著しく低下した以下の物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（396 百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">種類</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="3">減損損失</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資用不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td>市原市等全4箇所</td> <td>107</td> <td>58</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td>鎌ヶ谷市等全4箇所</td> <td>186</td> <td>43</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>293</td> <td>102</td> <td>396</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等により算定しております。</p>		用途	種類	場所	減損損失			土地	建物	計	投資用不動産	土地及び建物	市原市等全4箇所	107	58	165	遊休不動産	土地及び建物	鎌ヶ谷市等全4箇所	186	43	230	計			293	102	396
用途	種類				場所	減損損失																																																			
		土地	建物	計																																																					
投資用不動産	土地及び建物	旭川市等全12箇所	2,839	1,192	4,031																																																				
遊休不動産	土地及び建物	札幌市等全8箇所	1,074	1,032	2,106																																																				
計			3,913	2,224	6,138																																																				
用途	種類	場所	減損損失																																																						
			土地	建物	計																																																				
投資用不動産	土地及び建物	市原市等全4箇所	107	58	165																																																				
遊休不動産	土地及び建物	鎌ヶ谷市等全4箇所	186	43	230																																																				
計			293	102	396																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	833,743	-	7,000	826,743
合計	833,743	-	7,000	826,743
自己株式				
普通株式	30,558	7,063	7,067	30,554
合計	30,558	7,063	7,067	30,554

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少7,000千株は、自己株式の消却による減少であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加7,063千株は、平成18年12月7日取締役会決議に基づく取得6,968千株及び単元未満株式の買取りによる増加95千株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少7,067千株は、自己株式の消却による減少7,000千株、新株予約権の行使に伴う自己株式の処分による減少66千株及び単元未満株式の売渡しによる減少1千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

(単位：株、百万円)

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数				当連結会 計年度末 残高
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権			-			268
	合計			-			268

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,023百万円	7円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月28日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の 種類	配当金の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,971百万円	利益剰余金	7円50銭	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																
<p>1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預貯金</td><td style="text-align: right;">166,498</td></tr> <tr><td>コールローン</td><td style="text-align: right;">3,000</td></tr> <tr><td>買入金銭債権</td><td style="text-align: right;">25,646</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">2,869,252</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える預貯金</td><td style="text-align: right;">19,264</td></tr> <tr><td>現金同等物以外の買入金銭債権</td><td style="text-align: right;">23,646</td></tr> <tr><td>現金同等物以外の有価証券</td><td style="text-align: right;"><u>2,863,752</u></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>152,733</u></td></tr> </table> <p>2.重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p> <p>3.投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。</p>	現金及び預貯金	166,498	コールローン	3,000	買入金銭債権	25,646	有価証券	2,869,252	預入期間が3か月を超える預貯金	19,264	現金同等物以外の買入金銭債権	23,646	現金同等物以外の有価証券	<u>2,863,752</u>	現金及び現金同等物	<u>152,733</u>	<p>1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預貯金</td><td style="text-align: right;">134,633</td></tr> <tr><td>コールローン</td><td style="text-align: right;">44,000</td></tr> <tr><td>買入金銭債権</td><td style="text-align: right;">28,102</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">2,863,645</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える預貯金</td><td style="text-align: right;">22,470</td></tr> <tr><td>現金同等物以外の買入金銭債権</td><td style="text-align: right;">21,104</td></tr> <tr><td>現金同等物以外の有価証券</td><td style="text-align: right;"><u>2,863,145</u></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>163,661</u></td></tr> </table> <p>2.重要な非資金取引の内容 同 左</p> <p>3.同 左</p>	現金及び預貯金	134,633	コールローン	44,000	買入金銭債権	28,102	有価証券	2,863,645	預入期間が3か月を超える預貯金	22,470	現金同等物以外の買入金銭債権	21,104	現金同等物以外の有価証券	<u>2,863,145</u>	現金及び現金同等物	<u>163,661</u>
現金及び預貯金	166,498																																
コールローン	3,000																																
買入金銭債権	25,646																																
有価証券	2,869,252																																
預入期間が3か月を超える預貯金	19,264																																
現金同等物以外の買入金銭債権	23,646																																
現金同等物以外の有価証券	<u>2,863,752</u>																																
現金及び現金同等物	<u>152,733</u>																																
現金及び預貯金	134,633																																
コールローン	44,000																																
買入金銭債権	28,102																																
有価証券	2,863,645																																
預入期間が3か月を超える預貯金	22,470																																
現金同等物以外の買入金銭債権	21,104																																
現金同等物以外の有価証券	<u>2,863,145</u>																																
現金及び現金同等物	<u>163,661</u>																																

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

全セグメントの経常収益の合計、経常利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「損害保険事業」の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

当連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

同 上

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

同 上

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

海外売上高（経常収益）が連結売上高（経常収益）の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

同 上

（リース取引関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（関連当事者との取引）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：百万円)	(単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
責任準備金	責任準備金
退職給付引当金	退職給付引当金
ソフトウェア	ソフトウェア
支払備金	支払備金
有価証券評価損	有価証券評価損
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
その他	その他
繰延税金負債小計	繰延税金負債小計
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
受取配当等の益金不算入額	受取配当等の益金不算入額
税効果を認識しない子会社の	税効果を認識しない子会社の
当期損失	当期損失
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度(平成18年3月31日現在)			当連結会計年度(平成19年3月31日現在)			
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	87,272	89,643	2,371	85,496	87,226	1,730
	外 国 証 券	200	208	8	-	-	-
	小 計	87,472	89,851	2,379	85,496	87,226	1,730
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	46,049	40,987	5,061	66,791	61,287	5,503
	外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
	小 計	46,049	40,987	5,061	66,791	61,287	5,503
合 計	133,521	130,839	2,682	152,287	148,514	3,772	

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度(平成18年3月31日現在)			当連結会計年度(平成19年3月31日現在)			
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	241,460	248,392	6,931	431,475	438,883	7,408
	株 式	378,009	1,163,952	785,942	367,116	1,095,877	728,761
	外 国 証 券	239,452	258,482	19,029	210,898	231,729	20,831
	そ の 他	7,794	11,151	3,356	4,926	5,265	339
	小 計	866,717	1,681,977	815,260	1,014,416	1,771,756	757,339
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	823,115	806,076	17,038	732,266	725,417	6,848
	株 式	9,471	8,678	792	5,839	5,480	359
	外 国 証 券	165,546	162,597	2,948	129,319	126,925	2,393
	そ の 他	250	245	4	-	-	-
	小 計	998,383	977,599	20,784	867,425	857,824	9,601
合 計	1,865,101	2,659,577	794,475	1,881,842	2,629,580	747,738	

(注)

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)	当連結会計年度(平成19年3月31日現在)
1. その他有価証券で時価のあるものについて51百万円減損処理を行っております。なお、時価のある有価証券の減損にあたっては、時価の簿価に対する下落率が30%以上の銘柄はすべて減損を行っております。	その他有価証券で時価のあるものについて1,238百万円減損処理を行っております。なお、時価のある有価証券の減損にあたっては、時価の簿価に対する下落率が30%以上の銘柄はすべて減損を行っております。
2. 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている商品投資受益権を「その他」に含めております。	

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	285,225	11,494	2,896	382,328	49,586	2,525

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)		当連結会計年度(平成19年3月31日現在)	
その他有価証券		その他有価証券	
公 社 債	2,400 百万円	公 社 債	2,000 百万円
株 式	22,327 百万円	株 式	20,259 百万円
外 国 証 券	30,515 百万円	外 国 証 券	38,289 百万円
そ の 他	35,779 百万円	そ の 他	40,839 百万円

(注)

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)		当連結会計年度(平成19年3月31日現在)	
連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金 15,070百万円並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー 1,999百万円を「その他」に含めております。		連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金 14,920百万円並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー 6,998百万円を「その他」に含めております。	

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度(平成18年3月31日現在)				当連結会計年度(平成19年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国 債	24,658	163,840	269,090	184,004	188,640	160,608	204,030	217,092
地 方 債	23,447	44,318	25,264	10,889	7,148	43,647	32,313	14,162
社 債	51,130	214,138	153,357	26,050	59,345	205,069	146,561	39,968
外 国 証 券	52,423	219,912	101,999	39,137	30,981	232,547	23,429	58,792
そ の 他	18,434	4,348	13,703	172	22,603	8,394	10,406	158
合 計	170,094	646,559	563,414	260,254	308,719	650,268	416,740	330,174

(注)

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)		当連結会計年度(平成19年3月31日現在)	
連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金 (1年以内15,070百万円)並びに買入金銭債権として処理されているコマーシ ャルペーパー(1年以内1,999百万円)及び商品投資受益権を「その他」に含 めております。		連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金 (1年以内14,920百万円)並びに買入金銭債権として処理されているコマーシ ャルペーパー(1年以内6,998百万円)を「その他」に含めております。	

（金銭の信託関係）

1．運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

種 類	前連結会計年度（平成18年3月31日現在）		当連結会計年度（平成19年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
金 銭 の 信 託	63,434	3,389	52,180	1,251

2．満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

3．運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

（単位：百万円）

種 類	前連結会計年度（平成18年3月31日現在）			当連結会計年度（平成19年3月31日現在）		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
金 銭 の 信 託	32,000	31,350	649	34,000	33,461	538

（注）

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）	当連結会計年度（平成19年3月31日現在）
上記記載以外に取得原価をもって連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が654百万円あります。	上記記載以外に取得原価をもって連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が756百万円あります。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引、債券関連では債券先物取引、株式関連では株価指数先物取引、個別株オプション取引、信用関連ではクレジットデリバティブ取引、その他では天候デリバティブ取引であります。国内連結子会社ではデリバティブ取引を利用しておらず、在外連結子会社は為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針・利用目的 当社グループでは、資産運用等における金利、為替、価格の変動や、長期の保険契約等に係る金利の変動に伴う市場リスクの軽減を目的として利用することを基本方針としております。 また、当社では収益の獲得を目的とした取引を一定の範囲内で行っております。 当社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。金利変動に伴う貸付金及び債券のキャッシュ・フロー変動リスク並びに「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号。以下、「業種別監査委員会報告第26号」という。)に基づく長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については原則として繰延ヘッジ処理により、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。 また、為替変動に伴う外貨建資産の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引及び通貨オプション取引については原則として時価ヘッジ処理により、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理により、通貨スワップ取引については繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジの有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかな場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。 なお、業種別監査委員会報告第26号に基づくヘッジの有効性は、残存期間ごとにグルーピングしているヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引の双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより判定しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針・利用目的 当社グループでは、資産運用等における金利、為替、価格の変動や、長期の保険契約等に係る金利の変動に伴う市場リスクの軽減を目的として利用することを基本方針としております。 また、当社では収益の獲得を目的とした取引を一定の範囲内で行っております。 当社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。金利変動に伴う貸付金及び債券のキャッシュ・フロー変動リスク並びに「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号。以下、「業種別監査委員会報告第26号」という。)に基づく長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については原則として繰延ヘッジ処理により、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。 また、為替変動に伴う外貨建資産の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引及び通貨オプション取引については原則として時価ヘッジ処理により、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。 ヘッジの有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかな場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。 なお、業種別監査委員会報告第26号に基づくヘッジの有効性は、残存期間ごとにグルーピングしているヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引の双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより判定しております。</p>

前連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
<p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、主に市場リスク及び信用リスクを内包しております。 市場リスクとは、取引対象物の価格変動に係るリスクであり、為替相場、市場金利、株価などの変動によって損失を被る可能性であります。当社グループが主として保有資産のリスクをヘッジする目的で利用するデリバティブ取引については、当該市場リスクを効果的に減殺しております。 なお、当社グループは、取引対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい取引(レバレッジ取引)は利用しておりません。 また、信用リスクとは、取引相手先や取引対象物の信用度の変化や倒産等によって損失を被る可能性であります。当社グループは、デリバティブ取引の相手方を高格付けの金融機関に限定することにより、信用リスクの回避を図っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社及び国内連結子会社では、運用に関する規程等の中で、デリバティブ業務に関し取引種類毎の決裁金額や、取引相手先の信用度の許容範囲等の基準を設け取引を行っております。取引にあたっては、フロントオフィスとバックオフィスを組織的に分離し、相互牽制機能を持たせております。 また、当社におけるデリバティブ取引の状況は各取引の統括部門で集約しており、取引内容・含み損益等の状況については現物資産の取引内容・含み損益等と合わせて、月次ベースで経営陣に報告しております。 在外連結子会社におけるデリバティブ取引は、当社が認める範囲に限定するとともに、四半期毎に運用状況の報告を受けております。</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 次の「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、デリバティブ取引の契約額または想定元本額を指し、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。 また、収益の獲得以外の目的で利用しているデリバティブ取引については、主として市場リスクの軽減を目的として利用しているため、デリバティブ取引単独の「評価損益」のみならず、現物資産の価格変動と合わせてデリバティブ取引の効果を判断する必要があります。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、主に市場リスク及び信用リスクを内包しております。 市場リスクとは、取引対象物の価格変動に係るリスクであり、為替相場、市場金利、株価などの変動によって損失を被る可能性であります。当社グループが主として保有資産のリスクをヘッジする目的で利用するデリバティブ取引については、当該市場リスクを効果的に減殺しております。 また、信用リスクとは、取引相手先や取引対象物の信用度の変化や倒産等によって損失を被る可能性であります。当社グループは、デリバティブ取引の相手方を高格付けの金融機関に限定することにより、信用リスクの回避を図っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 同 左</p>

2.取引の時価等に関する事項

(1)通貨関連

(単位:百万円)

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成18年3月31日現在)				当連結会計年度(平成19年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売 建								
	米 ド ル	17,403	-	17,879	476	23,541	-	23,423	117
	ユ - ー ク	-	-	-	-	781	-	776	5
	通貨スワップ取引								
	受取英ポンド固定 ・支払円固定	870	870	9	9	870	-	5	5
	合 計	-	-	-	467	-	-	-	127

(注)

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)	当連結会計年度(平成19年3月31日現在)
1.上記記載以外の通貨関連デリバティブ取引については、該当がないため記載を省略しております。	1.同 左
2.時価の算定方法 (1)為替予約取引 期末日の先物為替相場によっております。 (2)通貨スワップ取引 期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。	2.同 左
3.ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。	3.同 左

(2)金利関連

(単位:百万円)

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成18年3月31日現在)				当連結会計年度(平成19年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	138,000	138,000	1,509	1,509	152,000	152,000	717	717
	合 計	-	-	-	1,509	-	-	-	717

(注)

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)	当連結会計年度(平成19年3月31日現在)
1.上記記載以外の金利関連デリバティブ取引については、該当がないため記載を省略しております。	1.同 左
2.時価の算定方法 期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。	2.同 左
3.ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。	3.同 左

(3) 株式関連

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(4) 債券関連

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(5) その他

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前連結会計年度（平成18年3月31日現在）				当連結会計年度（平成19年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
以市 外場 の取 取引	クレジットデリバティブ取引								
	売 建	43,161	29,161	354	354	24,200	19,200	195	195
	買 建	17,000	-	3	3	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	357	-	-	-	195

(注) 時価の算定方法

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）	当連結会計年度（平成19年3月31日現在）
取引先金融機関から提示された価格によっております。	同 左

（退職給付関係）

前連結会計年度	当連結会計年度																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けているほか、既年金受給者のみを支給対象とする適格退職年金制度及び自社運営の退職年金制度を設けております。また、当社は退職給付信託の設定を行っております。</p> <p>国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、1社は適格退職年金制度を併用しております。</p> <p>在外連結子会社は、確定拠出型の制度として、年金基金制度を設けております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同 左</p>																																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">129,660</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;"><u>89,922</u></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td style="text-align: right;">39,737</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,011</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）</td> <td style="text-align: right;"><u>4,649</u></td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）</td> <td style="text-align: right;">37,375</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金（ト-チ）</td> <td style="text-align: right;"><u>37,375</u></td> </tr> </table> <p>（注）国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	129,660	ロ. 年金資産	<u>89,922</u>	ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	39,737	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	ホ. 未認識数理計算上の差異	7,011	ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	<u>4,649</u>	ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	37,375	チ. 前払年金費用	-	リ. 退職給付引当金（ト-チ）	<u>37,375</u>	<p>2. 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">136,607</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;"><u>97,277</u></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td style="text-align: right;">39,329</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,371</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）</td> <td style="text-align: right;"><u>3,716</u></td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）</td> <td style="text-align: right;">36,675</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金（ト-チ）</td> <td style="text-align: right;"><u>36,675</u></td> </tr> </table> <p>（注）国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	136,607	ロ. 年金資産	<u>97,277</u>	ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	39,329	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	ホ. 未認識数理計算上の差異	6,371	ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	<u>3,716</u>	ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	36,675	チ. 前払年金費用	-	リ. 退職給付引当金（ト-チ）	<u>36,675</u>
イ. 退職給付債務	129,660																																				
ロ. 年金資産	<u>89,922</u>																																				
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	39,737																																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-																																				
ホ. 未認識数理計算上の差異	7,011																																				
ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	<u>4,649</u>																																				
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	37,375																																				
チ. 前払年金費用	-																																				
リ. 退職給付引当金（ト-チ）	<u>37,375</u>																																				
イ. 退職給付債務	136,607																																				
ロ. 年金資産	<u>97,277</u>																																				
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	39,329																																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-																																				
ホ. 未認識数理計算上の差異	6,371																																				
ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	<u>3,716</u>																																				
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	36,675																																				
チ. 前払年金費用	-																																				
リ. 退職給付引当金（ト-チ）	<u>36,675</u>																																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 勤務費用（注）</td> <td style="text-align: right;">5,232</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,325</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">975</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">932</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,095</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）</td> <td style="text-align: right;"><u>9,746</u></td> </tr> </table> <p>（注）簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p>	イ. 勤務費用（注）	5,232	ロ. 利息費用	2,325	ハ. 期待運用収益	975	ニ. 過去勤務債務の費用処理額	932	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	4,095	ヘ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	ト. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	<u>9,746</u>	<p>3. 退職給付費用に関する事項（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 勤務費用（注）</td> <td style="text-align: right;">5,147</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,413</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,228</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">932</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,706</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）</td> <td style="text-align: right;"><u>8,106</u></td> </tr> </table> <p>（注）簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p>	イ. 勤務費用（注）	5,147	ロ. 利息費用	2,413	ハ. 期待運用収益	1,228	ニ. 過去勤務債務の費用処理額	932	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,706	ヘ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	ト. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	<u>8,106</u>								
イ. 勤務費用（注）	5,232																																				
ロ. 利息費用	2,325																																				
ハ. 期待運用収益	975																																				
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	932																																				
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	4,095																																				
ヘ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-																																				
ト. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	<u>9,746</u>																																				
イ. 勤務費用（注）	5,147																																				
ロ. 利息費用	2,413																																				
ハ. 期待運用収益	1,228																																				
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	932																																				
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,706																																				
ヘ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-																																				
ト. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	<u>8,106</u>																																				
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準 ・ポイント基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%~2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準 ・ポイント基準	ロ. 割引率	1.8%	ハ. 期待運用収益率	0.0%~2.0%	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>同 左</p>																										
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準 ・ポイント基準																																				
ロ. 割引率	1.8%																																				
ハ. 期待運用収益率	0.0%~2.0%																																				
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																				
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年																																				

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)		
	円	銭		円	銭
1株当たり純資産額	985	15	1株当たり純資産額	962	55
1株当たり当期純利益	13	08	1株当たり当期純利益	19	81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13	07	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	19	79

(注)1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円、千株)

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	10,670	15,872
普通株式に帰属しない金額	66	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(66)	-
普通株式に係る当期純利益	10,603	15,872
普通株式の期中平均株式数	810,407	801,202
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数	412	737
(うち新株予約権)	(412)	(737)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当ありません。	同左

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円、千株)

	前連結会計年度(平成18年3月31日現在)	当連結会計年度(平成19年3月31日現在)
純資産の部の合計額	-	767,024
純資産の部の合計額から控除する金額	-	651
(うち新株予約権)	-	(268)
(うち少数株主持分)	-	(382)
普通株式に係る期末の純資産額	-	766,373
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	-	796,188

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	第62期 (平成18年3月31日現在)		第63期 (平成19年3月31日現在)		比較増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
(資産の部)					
現金及び預貯金	143,772	4.13	98,212	2.89	45,560
現 金	199		145		
預 貯 金	143,573		98,067		
コ ー ル ロ ー ン	3,000	0.09	44,000	1.30	41,000
買 入 金 銭 債 権	25,646	0.74	28,102	0.83	2,456
金 銭 の 信 託	64,089	1.84	52,936	1.56	11,153
有 価 証 券	2,663,989	76.61	2,656,241	78.27	7,748
国 債	463,869		593,536		
地 方 債	89,747		79,815		
社 債	403,968		397,537		
株 式	1,220,244		1,157,997		
外 国 証 券	456,658		403,667		
そ の 他 の 証 券	29,501		23,686		
貸 付 金	283,518	8.15	239,400	7.06	44,118
保 険 約 款 貸 付	8,166		7,656		
一 般 貸 付	275,351		231,743		
不 動 産 及 び 動 産	137,060	3.94	-	-	137,060
土 地	70,830		-		
建 物	56,845		-		
動 産	9,368		-		
建 設 仮 勘 定	16		-		
有 形 固 定 資 産	-	-	129,841	3.83	129,841
土 地	-		69,383		
建 物	-		52,081		
建 設 仮 勘 定	-		5		
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	-		8,369		
無 形 固 定 資 産	-	-	1,216	0.04	1,216
そ の 他 資 産	164,506	4.73	154,596	4.56	9,909
未 収 保 険 料	424		369		
代 理 店 貸	28,304		26,447		
外 国 代 理 店 貸	5,379		6,307		
共 同 保 険 貸	3,117		3,036		
再 保 険 貸	34,423		29,358		
外 国 再 保 険 貸	6,499		5,849		
未 収 金	15,068		11,375		
未 収 収 益	7,252		5,903		
預 託 金	8,696		7,535		
地 震 保 険 預 託 金	36,884		39,211		
仮 払 金	15,344		16,497		
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	1,695		1,312		
金 融 派 生 商 品	389		694		
繰 延 ヘ ッ ジ 損 失	326		-		
そ の 他 の 資 産	697		697		
貸 倒 引 当 金	4,733	0.14	2,907	0.09	1,825
投 資 損 失 引 当 金	3,062	0.09	8,583	0.25	5,521
資産の部合計	3,477,787	100.00	3,393,056	100.00	84,731

区分	第62期 (平成18年3月31日現在)		第63期 (平成19年3月31日現在)		比較増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
(負債の部)					
保険契約準備金	2,427,664	69.79	2,386,297	70.33	41,367
支払準備金	241,883		267,854		
責任準備金	2,185,781		2,118,442		
その他負債	69,398	2.00	71,268	2.10	1,870
共同保険借	1,301		1,375		
再保険借	27,513		27,150		
外国再保険借	3,162		2,204		
借入金	2,242		2,098		
未払法人税等	1,820		6,931		
預り金	2,060		2,032		
前受収益	1,402		1,279		
未払金	16,346		17,779		
仮受金	8,803		9,348		
金融派生商品	4,744		1,067		
その他の負債	0		0		
退職給付引当金	39,532	1.14	38,368	1.13	1,164
賞与引当金	6,123	0.18	6,085	0.18	38
役員賞与引当金	-	-	33	0.00	33
特別法上の準備金	15,442	0.44	18,040	0.53	2,598
価格変動準備金	15,442		18,040		
繰延税金負債	130,273	3.75	111,679	3.29	18,594
負債の部合計	2,688,436	77.30	2,631,773	77.56	56,662
(資本の部)					
資本金	91,249	2.62	-	-	91,249
資本剰余金	46,705	1.34	-	-	46,705
資本準備金	46,702		-		
その他資本剰余金	3		-		
(自己株式処分差益)	(3)		-		
利益剰余金	169,630	4.88	-	-	169,630
利益準備金	33,047		-		
任意積立金	112,685		-		
(配当引当積立金)	(34,385)		-		
(異常損失準備金)	(54,000)		-		
(海外投資等損失準備金)	(0)		-		
(特別償却準備金)	(61)		-		
(圧縮記帳積立金)	(2,276)		-		
(別途積立金)	(21,962)		-		
当期末処分利益	23,898		-		
その他有価証券評価差額金	503,382	14.48	-	-	503,382
自己株式	21,616	0.62	-	-	21,616
資本の部合計	789,351	22.70	-	-	789,351
負債及び資本の部合計	3,477,787	100.00	-	-	-

区分	第62期 (平成18年3月31日現在)		第63期 (平成19年3月31日現在)		比較増減
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	-	-	91,249	2.69	91,249
資本剰余金	-	-	46,702		
資本準備金	-	-	46,702	1.38	46,702
資本剰余金合計	-	-	46,702		
利益剰余金					
利益準備金	-	-	34,347		
その他利益剰余金	-	-	137,251		
(配当引当積立金)	-	-	(34,385)		
(異常損失準備金)	-	-	(54,000)		
(海外投資等損失準備金)	-	-	(0)		
(特別償却準備金)	-	-	(8)		
(圧縮記帳積立金)	-	-	(3,119)		
(別途積立金)	-	-	(25,962)		
(繰越利益剰余金)	-	-	(19,776)		
利益剰余金合計	-	-	171,598	5.06	171,598
自己株式	-	-	23,318	0.69	23,318
株主資本合計	-	-	286,231	8.44	286,231
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	-	-	474,695	13.99	474,695
繰延ヘッジ損益	-	-	87	0.00	87
評価・換算差額等合計	-	-	474,782	13.99	474,782
新株予約権	-	-	268	0.01	268
純資産の部合計	-	-	761,282	22.44	761,282
負債及び純資産の部合計	-	-	3,393,056	100.00	-

(2) 損益計算書

区分	第62期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		第63期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	
経常収益	941,026	100.00	964,648	100.00	23,622
保険引受収益	895,782	95.19	881,019	91.33	14,763
正味収入保険料	708,319		703,371		4,948
収入積立保険料	99,957		82,608		17,348
積立保険料等運用益	28,238		27,407		831
責任準備金戻入額	58,701		67,338		8,637
為替差益	538		262		275
その他保険引受収益	27		30		2
資産運用収益	42,813	4.55	81,374	8.44	38,561
利息及び配当金収入	51,279		56,693		5,413
金銭の信託運用益	7,149		1,648		5,500
有価証券売却益	11,350		49,576		38,225
有価証券償還益	524		417		107
為替差益	535		420		114
その他運用収益	212		25		186
積立保険料等運用益振替	28,238		27,407		831
その他経常収益	2,430	0.26	2,255	0.23	175
経常費用	914,227	97.15	940,110	97.46	25,883
保険引受費用	766,074	81.41	791,048	82.01	24,974
正味支払保険金	409,007		424,621		15,613
損害調査費	34,993		35,885		891
諸手数料及び集金費	123,873		122,434		1,438
満期返戻金	195,180		183,192		11,988
契約者配当金	17		10		6
支払備金繰入額	2,741		24,656		21,914
その他保険引受費用	259		247		11
資産運用費用	11,580	1.23	13,601	1.41	2,021
金銭の信託運用損	49		1,361		1,312
有価証券売却損	2,834		2,525		309
有価証券評価損	849		1,889		1,039
有価証券償還損	35		0		35
金融派生商品費用	7,355		2,162		5,192
投資損失引当金繰入額	-		5,521		5,521
その他運用費用	456		141		314
営業費及び一般管理費	135,880	14.44	133,327	13.82	2,553
その他経常費用	692	0.07	2,132	0.22	1,439
支払利息	50		46		4
貸倒損	7		3		4
その他の経常費用	634		2,083		1,448
経常利益	26,798	2.85	24,538	2.54	2,260
特別利益	833	0.09	1,107	0.11	273
不動産動産処分益	833		-		833
固定資産処分益	-		1,107		1,107
特別損失	9,457	1.00	5,865	0.61	3,592
不動産動産処分損	671		-		671
固定資産処分損	-		2,870		2,870
減損損失	6,138		396		5,742
特別法上の準備金繰入額	2,647		2,598		48
価格変動準備金	(2,647)		(2,598)		(48)
税引前当期純利益	18,175	1.94	19,780	2.04	1,605
法人税及び住民税	2,626	0.28	9,014	0.93	6,387
法人税等調整額	2,275	0.24	2,658	0.28	4,934
当期純利益	13,273	1.42	13,425	1.39	152
前期繰越利益	10,624		-		-
当期末処分利益	23,898		-		-

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書
利益処分計算書

	第62期
	株主総会年月日 平成18年6月28日
区分	金額(百万円)
当 期 未 処 分 利 益	23,898
任 意 積 立 金 取 崩 額	71
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額	0
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	26
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	44
計	23,969
利 益 処 分 額	11,779
利 益 準 備 金	1,300
株 主 配 当 金	6,023 (1株につき7円50銭)
役 員 賞 与 金	47
任 意 積 立 金	4,408
(圧 縮 記 帳 積 立 金)	(408)
(別 途 積 立 金)	(4,000)
次 期 繰 越 利 益	12,189

(注) 役員賞与金はすべて取締役に対するものであります。

株主資本等変動計算書

第63期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利益準備金	利 益 剰 余 金								
		資本準備金	その他資本剰余金		配当引当積立金	その他	利 益 剰 余 金	繰越利益剰余金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	91,249	46,702	3	33,047	34,385	54,000	0	61	2,276	21,962	23,898	21,616	285,968
事業年度中の変動額													
利益準備金の積立（注）				1,300							1,300		-
海外投資等損失準備金の取崩（注）							0				0		-
特別償却準備金の取崩（注）								26			26		-
圧縮記帳積立金の積立（注）									408		408		-
圧縮記帳積立金の取崩（注）									44		44		-
別途積立金の積立（注）										4,000	4,000		-
剰余金の配当（注）											6,023		6,023
役員賞与（注）											47		47
海外投資等損失準備金の取崩							0				0		-
特別償却準備金の取崩								26			26		-
圧縮記帳積立金の積立									541		541		-
圧縮記帳積立金の取崩									62		62		-
当期純利益											13,425		13,425
自己株式の取得												7,092	7,092
自己株式の消却												5,342	-
自己株式の処分												48	1
負のその他資本剰余金の振替											5,386		-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）													
事業年度中の変動額合計	-	-	3	1,300	-	-	0	53	843	4,000	4,121	1,702	262
平成19年3月31日残高	91,249	46,702	-	34,347	34,385	54,000	0	8	3,119	25,962	19,776	23,318	286,231

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	503,382	-	503,382	-	789,351
事業年度中の変動額					
利益準備金の積立（注）					-
海外投資等損失準備金の取崩（注）					-
特別償却準備金の取崩（注）					-
圧縮記帳積立金の積立（注）					-
圧縮記帳積立金の取崩（注）					-
別途積立金の積立（注）					-
剰余金の配当（注）					6,023
役員賞与（注）					47
海外投資等損失準備金の取崩					-
特別償却準備金の取崩					-
圧縮記帳積立金の積立					-
圧縮記帳積立金の取崩					-
当期純利益					13,425
自己株式の取得					7,092
自己株式の消却					-
自己株式の処分					1
負のその他資本剰余金の振替					-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	28,687	87	28,600	268	28,331
事業年度中の変動額合計	28,687	87	28,600	268	28,068
平成19年3月31日残高	474,695	87	474,782	268	761,282

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

6. その他

(1) 役員の変動（平成19年6月27日付）

① 代表取締役の変動

ア. 新任代表取締役候補

代 表 取 締 役
副 社 長 執 行 役 員 おか だ りょう じ (取 締 役)
 岡 田 良 治 (専 務 執 行 役 員)

イ. 退任予定代表取締役

 しの ぎき よし あき (代 表 取 締 役)
 篠 崎 義 明 (副 社 長 執 行 役 員)

*日本興亜生命保険株式会社代表取締役社長首席執行役員に就任予定。

② その他の役員の変動

新任取締役候補

取 締 役
常 務 執 行 役 員 ふじ い やす ひで (常 務 執 行 役 員)
 藤 井 康 秀

③ 新任代表取締役候補の略歴

岡田 良治

生年月日 昭和22年11月11日

略 歴 昭和46年4月 日本火災海上保険株式会社入社

 平成 5年6月 秘書室長

 平成10年6月 総合企画部長

 平成13年4月 日本興亜損害保険株式会社

 経営企画部長

 平成14年4月 執行役員関越本部長

 平成16年3月 常務執行役員自動車営業本部長

 平成17年4月 常務執行役員

 平成18年4月 専務執行役員

 同 年6月 取締役専務執行役員

役員体制（平成19年6月27日付）

1. 取締役及び執行役員体制

（役 職）	（氏 名）	（ 職 務 又 は 担 当 業 務 ）
取締役会長	まつ ざわ けん 松 澤 建	
代表取締役社長 首席執行役員	ひょう とう まこと 兵 頭 誠	
代表取締役 副社長執行役員	かど かわ あた う 角 川 与 宇	社長補佐 業務監査、コンプライアンス、保険金支払管理担当
代表取締役 副社長執行役員	おか だ りょう じ 岡 田 良 治	社長補佐 品質管理、人事担当
取締役	いし かわ たつ ひろ 石 川 達 紘	（社外取締役、弁護士）
取締役	おか べ まさ ひこ 岡 部 正 彦	（社外取締役、日本通運株式会社 代表取締役会長）
取締役 専務執行役員	はし もと かず お 橋 本 和 生	火災新種保険、自動車保険、横浜ベイサイド支店、本店営業第三部担当
専務執行役員	いち はし よし のり 市 橋 良 紀	関西本部長
取締役 常務執行役員	ふた みや まさ や 二 宮 雅 也	経営企画、リスク管理、総務担当
常務執行役員	き もと しゅういち 木 元 修 一	広報、医療保険、マリン業務、マリン損害サービス担当
取締役 常務執行役員	しの はら てつ お 篠 原 哲 夫	営業推進部長 C R企画、営業企画、営業推進、代理店開発担当
常務執行役員	すず き てい ぞう 鈴 木 貞 三	中部本部長
常務執行役員	わた べ やす お 渡 部 康 雄	自動車営業本部長（自動車メーカー担当） 本店営業第一部担当
常務執行役員	よし もり あき のぶ 吉 森 彰 宣	中国四国本部長
常務執行役員	やま だ てつ や 山 田 哲 也	物流開発、国際、本店営業第二部、貨物営業部担当
取締役 常務執行役員	ふじ い やす ひで 藤 井 康 秀	経理、IT企画、情報システム、営業事務企画担当
常務執行役員	はし もと あき ひさ 橋 本 明 久	関東本部長
常務執行役員	かし お たかし 榎 尾 孝	本店営業第四部、本店営業第五部、公務部、東京業務部担当
常務執行役員	よし くら けん いち 吉 倉 健 一	東北本部長
常務執行役員	かど や よし あき 角 屋 吉 昭	九州本部長
常務執行役員	すき がら よし とし 鋤 柄 好 利	特命担当
執行役員	すぎ もと えい じ 杉 元 英 治	関越本部長
執行役員	みや さか とし ひこ 宮 坂 寿 彦	物流開発部長 再保険担当
執行役員	つき もと よし のり 月 本 吉 則	千葉支店長
執行役員	ない とう たか ゆき 内 藤 隆 幸	資産運用本部長（CIO） 資産運用部長
執行役員	やま ぐち ゆう いち 山 口 雄 一	損害サービス業務部長 損害サービス業務、本店損害サービス部、保証保険管理室担当
執行役員	ゆ の め かず ふみ 湯 目 和 史	火災新種保険部長
執行役員	お の だ しゅん すけ 小 野 田 俊 介	水戸支店長
執行役員	たか はし しず お 高 橋 静 雄	コンプライアンス部長
執行役員	み い かず お 三 井 和 夫	北海道本部長
執行役員	やま もと こう じ 山 本 浩 士	首都圏本部長

2. 監査役の体制

監査役（常勤）	しょう 庄 とし 敏 ゆき 幸	
監査役（常勤）	いし 石 い 井 けん 憲	
監査役	よし 吉 いけ 池 まさ 正 ひろ 博	（社外監査役、太陽生命保険株式会社 代表取締役会長）
監査役	しが 志 が 賀 こ こ ず ず え 江	（社外監査役、弁護士）
監査役	わく 涌 い 井 よう 洋 じ 治	（社外監査役、日本たばこ産業株式会社 取締役会長）

連結

(2) 損益状況の対前期比較

(単位:百万円)

連結会計年度		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	比較増減	増減率
科 目					%
経 常	保 険 引 受 収 益 ①	923,092	910,855	12,237	1.3
	(うち正味収入保険料) ②	(717,727)	(712,862)	(4,864)	(0.7)
	(うち収入積立保険料) ③	(99,957)	(82,608)	(17,348)	(17.4)
	(うち生命保険料) ④	(61,048)	(61,946)	(897)	(1.5)
	保 険 引 受 費 用 ⑤	786,617	812,590	25,972	3.3
	(うち正味支払保険金) ⑥	(413,773)	(429,284)	(15,511)	(3.7)
	(うち損害調査費) ⑦	(35,916)	(36,650)	(734)	(2.0)
	(うち諸手数料及び集金費) ⑧	(129,780)	(128,190)	(1,589)	(1.2)
	(うち満期返戻金) ⑨	(195,180)	(183,192)	(11,988)	(6.1)
	(うち生命保険金等) ⑩	(7,795)	(9,806)	(2,011)	(25.8)
損	資 産 運 用 収 益 ⑪	48,279	87,688	39,408	81.6
	(うち利息及び配当金収入) ⑫	(56,061)	(62,414)	(6,353)	(11.3)
	(うち有価証券売却益) ⑬	(11,494)	(49,588)	(38,094)	(331.4)
	資 産 運 用 費 用 ⑭	11,772	8,095	3,677	31.2
	(うち有価証券売却損) ⑮	(2,896)	(2,525)	(371)	(12.8)
	(うち有価証券評価損) ⑯	(849)	(1,904)	(1,054)	(124.1)
益	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費 ⑰	149,798	149,437	360	0.2
	そ の 他 経 常 損 益 ⑱	1,303	289	1,592	122.2
	経 常 利 益 ⑲	24,486	28,130	3,643	14.9
特 別 損 益	特 別 利 益 ⑳	833	1,108	274	33.0
	特 別 損 失 ㉑	9,522	5,932	3,590	37.7
	特 別 損 益 ㉒	8,688	4,823	3,865	-
	税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 ㉓	15,797	23,306	7,508	47.5
	法 人 税 及 び 住 民 税 等 ㉔	3,113	10,309	7,196	231.1
	法 人 税 等 調 整 額 ㉕	1,985	2,932	4,917	247.7
	少 数 株 主 利 益 ㉖	29	57	27	95.8
	当 期 純 利 益 ㉗	10,670	15,872	5,202	48.8

連結

(3) 種目別の保険料・保険金

元受正味保険料（除く収入積立保険料）

（単位：百万円）

種目	連結会計年度	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		
		金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
			%	%		%	%
火災		131,902	0.8	17.7	130,093	1.4	17.4
海上		22,335	7.5	3.0	23,379	4.7	3.1
傷害		59,238	3.7	7.9	58,694	0.9	7.9
自動車		343,845	0.7	46.0	342,425	0.4	46.0
自動車損害賠償責任		105,160	5.5	14.1	105,598	0.4	14.1
その他		84,705	0.4	11.3	86,173	1.7	11.5
合計		747,188	1.3	100.0	746,366	0.1	100.0

正味収入保険料

（単位：百万円）

種目	連結会計年度	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		
		金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
			%	%		%	%
火災		106,497	2.6	14.8	104,652	1.7	14.7
海上		19,868	8.5	2.8	20,941	5.4	2.9
傷害		59,816	3.5	8.3	59,351	0.8	8.3
自動車		344,660	0.7	48.0	342,647	0.6	48.1
自動車損害賠償責任		107,419	4.7	15.0	103,911	3.3	14.6
その他		79,464	0.7	11.1	81,358	2.4	11.4
合計		717,727	1.5	100.0	712,862	0.7	100.0

正味支払保険金

（単位：百万円）

種目	連結会計年度	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		
		金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比
			%	%		%	%
火災		45,454	49.1	11.0	54,750	20.5	12.8
海上		9,520	25.0	2.3	8,673	8.9	2.0
傷害		25,536	8.2	6.2	29,114	14.0	6.8
自動車		208,676	6.4	50.4	209,797	0.5	48.8
自動車損害賠償責任		75,653	14.5	18.3	76,709	1.4	17.9
その他		48,931	1.5	11.8	50,239	2.7	11.7
合計		413,773	4.3	100.0	429,284	3.7	100.0

（注）上記各表の諸数値はセグメント間の内部取引を相殺する前の数値であります。

連結

(4) リスク管理債権情報

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	比較増減
破綻先債権額	128	501	373
延滞債権額	4,114	1,923	2,190
3カ月以上延滞債権額	7	158	150
貸付条件緩和債権額	1,526	374	1,152
計	5,777	2,958	2,818
貸付金残高に対する比率	1.99%	1.19%	0.80%
(参考) 貸付金残高	290,721	248,080	42,640

(注) 各債権の意義は連結貸借対照表の注記事項に記載したとおりであります。

平成19年3月期決算 個別等参考資料

[目 次]

1	. 保険引受損益の状況	. . .	50
	(1) 総括表	. . .	50
	(2) 元受正味保険料（除く収入積立保険料）の種目別内訳	. . .	50
	(3) 正味収入保険料の種目別内訳	. . .	50
	(4) 正味支払保険金の種目別内訳	. . .	50
2	. 自然災害の状況（地震災害を含む）	. . .	51
3	. 事業費の状況	. . .	51
4	. 支払備金の状況	. . .	51
5	. 異常危険準備金の積立状況	. . .	51
6	. 経常損益等の状況	. . .	52
7	. 有価証券の含み損益の状況	. . .	52
8	. ソルベンシー・マージン比率	. . .	53
9	. 単体・連結の主要計数	. . .	54
10	. 平成20年3月期の業績予想	. . .	54
	(1) 個別業績予想	. . .	54
	(2) 連結業績予想	. . .	54
11	. 各指標の計算方法	. . .	55
	2007年3月期末決算の補足資料	. . .	56～58

単体

1. 保険引受損益の状況

(1) 総括表

(単位:百万円、%)

科目		年度		比較増減	増減率	
		平成17年度	平成18年度			
保 引 受 損 益	元受正味保険料①	734,311	733,554	757	0.1	
	正味収入保険料②	708,319	703,371	4,948	0.7	
	正味支払保険金③	409,007	424,621	15,613	3.8	
	損害調査費④	34,993	35,885	891	2.5	
	正味事業費⑤	253,087	249,407	3,680	1.5	
	(諸手数料及び集金費)⑥	(123,873)	(122,434)	(1,438)	(1.2)	
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)⑦	(129,213)	(126,972)	(2,241)	(1.7)	
	収支残高⑧	11,230	6,542	17,773	158.3	
	保険引受利益⑨	1,108	35,747	36,856	3,325.6	
	諸比率	正味損害率⑩	62.7	65.5	2.8	/
		正味事業費率⑪	35.7	35.5	0.2	
		収支残高率⑫	1.6	0.9	2.5	

(2) 元受正味保険料(除く収入積立保険料)の種目別内訳

(単位:百万円、%)

種目	年度	平成17年度			平成18年度		
		金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災		130,141	0.8	17.7	128,314	1.4	17.5
海上		18,887	6.6	2.6	20,407	8.0	2.8
傷害		59,139	3.8	8.1	58,569	1.0	8.0
自動車		337,209	1.6	45.9	335,323	0.6	45.7
自動車損害賠償責任		105,160	5.5	14.3	105,598	0.4	14.4
その他		83,773	0.1	11.4	85,340	1.9	11.6
合計		734,311	1.9	100.0	733,554	0.1	100.0

(3) 正味収入保険料の種目別内訳

(単位:百万円、%)

種目	年度	平成17年度			平成18年度		
		金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災		106,088	2.7	15.0	104,351	1.6	14.9
海上		17,990	7.6	2.5	19,241	7.0	2.7
傷害		59,756	3.5	8.4	59,293	0.8	8.4
自動車		338,116	1.7	47.8	335,636	0.7	47.8
自動車損害賠償責任		107,218	4.8	15.1	103,735	3.2	14.7
その他		79,148	0.6	11.2	81,112	2.5	11.5
合計		708,319	2.0	100.0	703,371	0.7	100.0

(4) 正味支払保険金の種目別内訳

(単位:百万円、%)

種目	年度	平成17年度			平成18年度			
		金額	増減率	正味損害率	金額	増減率	正味損害率	増減
火災		45,551	48.9	46.5	54,708	20.1	56.2	9.7
海上		8,546	28.2	48.6	8,108	5.1	43.2	5.4
傷害		25,507	8.2	47.2	29,090	14.0	54.1	6.9
自動車		205,156	5.6	66.1	205,899	0.4	67.0	0.9
自動車損害賠償責任		75,515	14.4	75.8	76,559	1.4	79.2	3.4
その他		48,730	0.8	66.9	50,254	3.1	67.2	0.3
合計		409,007	4.6	62.7	424,621	3.8	65.5	2.8

単体

2. 自然災害の状況(地震災害を含む)

(単位:百万円)

種 目	年 度	平成17年度			平成18年度		
		正味保険金	支払備金	合計(+)	正味保険金	支払備金	合計(+)
火 災	災	8,544	2,610	11,154	13,324	1,039	14,364
海 上	上	77	7	84	0	2	3
傷 害	害	39	0	40	12	1	13
自 動 車	車	551	2	553	1,165	14	1,179
そ の 他	他	518	76	595	590	93	684
当年度発生合計		9,730	2,698	12,429	15,092	1,152	16,245
前年度以前発生合計		8,582			7,954		
総 合 計		18,313			23,047		

3. 事業費の状況

(単位:百万円)

		平成17年度		平成18年度	
		金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
損害調査費	人 件 費 ①	88,319	88,481	161	0.2
+	物 件 費 ②	73,433	72,012	1,421	1.9
営業費及び	拠 出 金 ・ 負 担 金 ③	501	477	24	4.9
一般管理費	税 金 ④	8,619	8,242	377	4.4
	合 計 ⑤	170,873	169,212	1,661	1.0
保険引受に	営業費及び一般管理費 ⑥	129,213	126,972	2,241	1.7
係る事業費	諸手数料及び集金費 ⑦	123,873	122,434	1,438	1.2
	合 計 ⑧	253,087	249,407	3,680	1.5
正味事業費率 ⑨		35.7%	35.5%	0.2%	

4. 支払備金の状況

(単位:百万円)

種 目	年 度	平成17年度		平成18年度	
		残 高	増 減 額	残 高	増 減 額
火 災	災	32,386	2,599	30,248	2,138
海 上	上	8,616	245	9,690	1,074
傷 害	害	13,586	1,370	15,918	2,331
自 動 車	車	110,553	1,053	124,635	14,082
自動車損害賠償責任		28,262	65	27,662	599
そ の 他	他	48,478	4,844	59,699	11,220
合 計		241,883	2,741	267,854	25,971

5. 異常危険準備金の積立状況

(単位:百万円)

種 目	年 度	平成17年度				平成18年度			
		取崩額	繰入額	残 高	積立率	取崩額	繰入額	残 高	積立率
火 災	災	-	7,159	96,998	93.2	2,799	7,162	101,361	99.1
海 上	上	-	765	16,225	90.2	-	825	17,051	88.6
傷 害	害	-	1,810	31,654	53.0	663	1,819	32,811	55.3
自 動 車	車	38,255	23,193	51,715	15.3	36,464	23,019	38,270	11.4
そ の 他	他	999	6,727	42,688	53.9	5,929	4,441	41,200	50.8
合 計		39,254	39,655	239,282	39.9	45,856	37,269	230,695	38.6

(注) 積立率=異常危険準備金の残高/正味収入保険料(除く家計地震・自賠償)×100

単体

6. 経常損益等の状況

(単位:百万円、%)

年度		平成17年度	平成18年度	比較増減	増減率
科目					
	元受正味保険料(含む収入積立保険料)①	834,268	816,162	18,106	2.2
	(元受正味保険料)②	(734,311)	(733,554)	(757)	(0.1)
経常	保険引受収益③	895,782	881,019	14,763	1.6
	(うち正味収入保険料)④	(708,319)	(703,371)	(4,948)	(0.7)
	(うち収入積立保険料)⑤	(99,957)	(82,608)	(17,348)	(17.4)
	保険引受費用⑥	766,074	791,048	24,974	3.3
	(うち正味支払保険金)⑦	(409,007)	(424,621)	(15,613)	(3.8)
	(うち損害調査費)⑧	(34,993)	(35,885)	(891)	(2.5)
	(うち諸手数料及び集金費)⑨	(123,873)	(122,434)	(1,438)	(1.2)
	(うち満期返戻金)⑩	(195,180)	(183,192)	(11,988)	(6.1)
	資産運用収益⑪	42,813	81,374	38,561	90.1
	(うち利息及び配当金収入)⑫	(51,279)	(56,693)	(5,413)	(10.6)
(うち有価証券売却益)⑬	(11,350)	(49,576)	(38,225)	(336.8)	
資産運用費用⑭	11,580	13,601	2,021	17.5	
(うち有価証券売却損)⑮	(2,834)	(2,525)	(309)	(10.9)	
(うち有価証券評価損)⑯	(849)	(1,889)	(1,039)	(122.3)	
(うち金融派生商品費用)⑰	(7,355)	(2,162)	(5,192)	(70.6)	
(うち投資損失引当金繰入額)⑱	(-)	(5,521)	(5,521)	(-)	
益	営業費及び一般管理費⑲	135,880	133,327	2,553	1.9
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)⑳	(129,213)	(126,972)	(2,241)	(1.7)
	その他経常損益㉑	1,738	122	1,615	92.9
	経常利益㉒	26,798	24,538	2,260	8.4
	(保険引受利益(又は保険引受損失))㉓	(1,108)	(35,747)	(36,856)	(3,325.6)
特別損益	特別利益㉔	833	1,107	273	32.8
	特別損失㉕	9,457	5,865	3,592	38.0
	特別損益㉖	8,623	4,757	3,865	-
税引前当期純利益㉗	18,175	19,780	1,605	8.8	
法人税及び住民税㉘	2,626	9,014	6,387	243.2	
法人税等調整額㉙	2,275	2,658	4,934	216.8	
当期純利益㉚	13,273	13,425	152	1.1	
諸比率	正味損害率㉛	62.7	65.5		
	正味事業費率㉜	35.7	35.5		
	運用資産利回り(インカム利回り)㉝	1.99	2.25		
	資産運用利回り(実現利回り)㉞	2.31	3.77		

(参考)時価総合利回り:平成17年度 12.78%、平成18年度 1.54%。

(注)各指標の計算方法は、55ページの「11.各指標の計算方法」をご参照ください。

7. 有価証券の含み損益の状況

(単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度	増減額
公 社 債	11,618	1,666	9,952
株 式	776,290	720,636	55,653
外 国 証 券	16,108	18,441	2,332
そ の 他	3,351	339	3,012
合 計	784,131	737,750	46,381

(注)時価のあるその他有価証券の取得原価と貸借対照表計上額との差額。

単体

8. ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円、％）

	平成17年度	平成18年度
(A) ソルベンシー・マージン総額	1,341,584	1,303,272
資本の部合計（社外流出予定額、繰延資産及び その他有価証券評価差額金を除く）	279,897	-
純資産の部合計（社外流出予定額、繰延資産及び 評価・換算差額等を除く）	-	280,529
価格変動準備金	15,442	18,040
異常危険準備金	280,953	274,772
一般貸倒引当金	433	280
その他有価証券の評価差額（税効果控除前）	704,157	663,952
土地の含み損益	2,670	11,927
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	15,000	19,663
その他	73,029	73,431
(B) リスクの合計額	253,976	254,756
$\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4 + R_5$		
一般保険リスク（ R_1 ）	39,928	42,611
予定利率リスク（ R_2 ）	2,102	2,020
資産運用リスク（ R_3 ）	135,951	134,155
経営管理リスク（ R_4 ）	5,651	5,703
巨大災害リスク（ R_5 ）	104,612	106,365
(C) ソルベンシー・マージン比率	1,056.5	1,023.1
$[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$		

（注）上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

なお、当期から保険業法施行規則等の改正によりソルベンシー・マージン比率の算出方法が変更されておりますが、当社においてはこの変更による影響はありません。

<ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」（上表の（B））に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の（A））の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」（上表の（C））であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

保険引受上の危険（一般保険リスク）	： 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く。）
予定利率上の危険（予定利率リスク）	： 積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
資産運用上の危険（資産運用リスク）	： 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
経営管理上の危険（経営管理リスク）	： 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記～及び以外のもの
巨大災害に係る危険（巨大災害リスク）	： 通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険
- ・「損害保険会社が有している資本金・準備金等の支払余力」（ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み損益等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

単体/連結

9. 単体・連結の主要計数

(単位: 億円、%)

	連結 (A)		単体 (B)		連単差 (A - B)	連単倍率 (A ÷ B)
	金額	増減率	金額	増減率		
経常収益	9,734 10,004	8.1 2.8	- -	- -	- -	倍 -
正味収入 保険料	7,177 7,128	1.5 0.7	7,083 7,033	2.0 0.7	94 94	1.01 1.01
経常利益	244 281	13.2 14.9	267 245	18.9 8.4	23 35	0.91 1.15
当期純利益	106 158	20.8 48.8	132 134	8.8 1.1	26 24	0.80 1.18
総資産	37,596 37,003	9.9 1.6	34,777 33,930	8.6 2.4	2,818 3,073	1.08 1.09

(注) 1. 上段: 18年3月期、下段: 19年3月期

2. 19年3月期連結子会社数: 7社、持分法適用会社数: 0社

10. 平成20年3月期の業績予想

(1) 個別業績予想

業績予想の前提となる保険引受に係る見通しは、過去からの業績動向等を勘案した予測に基づいております。また、自然災害による正味支払保険金は130億円を織り込んでおります。

資産運用に係る見通しは、市場金利、株式相場、為替レートともに概ね平成19年3月末の水準で推移するものと仮定しております。

なお、業績予想は上記の前提条件に基づいておりますが、実際の業績は見通しとは大きく異なることがあります。その要因の主なものは5ページの「1. 経営成績 (4) 事業等のリスク」に記載しておりますので、ご参照ください。

(単位: 億円、%)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益	
	金額	増収率	金額	増減率	金額	増減率
中間期	3,600	0.7	80	28.1	40	0.7
通期	7,100	1.0	240	2.2	130	3.2

(参考) 正味収入保険料の内訳

(単位: 億円、%)

種目	期別	平成19年3月期		平成20年3月期・業績予想	
		金額	増収率	金額	増収率
火災		1,043	1.6	1,050	0.6
海上		192	7.0	196	2.3
傷害		592	0.8	565	4.7
自動車		3,356	0.7	3,390	1.0
自動車損害賠償責任		1,037	3.2	1,052	1.4
その他		811	2.5	845	4.2
合計		7,033	0.7	7,100	1.0

(2) 連結業績予想

連結業績予想の前提条件その他の関連する事項については3ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

(単位: 億円、%)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
中間期	4,900	0.6	80	17.8	40	39.5
通期	10,000	0.0	240	14.7	130	18.1

11. 各指標の計算方法

(1) 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支
 なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税等相当額などがあります。

(2) 正味損害率・正味事業費率

正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100

正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) / 正味収入保険料 × 100

(3) 利回りの計算方法

各利回りの計算方法は以下のとおりであります。

運用資産利回り（インカム利回り）

・分子 = 利息及び配当金収入（金銭の信託運用益及び金銭の信託運用損中に含まれる利息及び配当金収入相当額を含む）

・分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高

資産運用利回り（実現利回り）

・分子 = 資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用

・分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高

時価総合利回り（参考開示）

・分子 = (資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用) + (当期末評価差額 - 前期末評価差額)
 + 繰延ヘッジ損益増減

・分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高 + その他有価証券に係る前期末評価差額 + 売買目的有価証券に係る前期末評価損益

* 1 評価差額は税効果控除前の金額によっております。

* 2 売買目的有価証券には運用目的の金銭の信託を含んでおります。

2007年3月期末決算の補足資料

(単位:億円)

	2006年3月期	2006年中間期	2007年3月期		
			前年度比	当中間期比	
正味収入保険料 (増収率)	7,083 (2.0%)	3,575 (0.9%)	7,033 (0.7%)	49 (1.3%)	- (0.2%)
総資産	34,777	34,086	33,930	847	155
損害率	62.7%	61.6%	65.5%	2.8%	3.9%
事業費率	35.7%	34.9%	35.5%	0.2%	0.6%
コンバインド・レシオ	98.4%	96.4%	100.9%	2.5%	4.5%
収支残率	1.6%	3.6%	0.9%	2.5%	4.5%
自動車					
・正味収入保険料 (増収率)	3,381 (1.7%)	1,684 (0.9%)	3,356 (0.7%)	24 (1.0%)	- (0.2%)
・収支残率	1.3%	4.5%	0.7%	0.6%	3.8%
・損害率	66.1%	63.1%	67.0%	0.9%	3.9%
・事業費率	32.6%	32.4%	32.3%	0.3%	0.1%
火災					
・正味収入保険料 (増収率)	1,060 (2.7%)	501 (2.3%)	1,043 (1.6%)	17 (1.1%)	- (0.7%)
・収支残率	8.4%	1.5%	1.3%	9.7%	2.8%
・損害率	46.5%	53.5%	56.2%	9.7%	2.7%
・事業費率	45.0%	45.0%	45.1%	0.1%	0.1%
従業員数	7,643人	7,841人	7,802人	159人	39人
代理店数	37,488店	36,500店	34,920店	2,568店	1,580店

(注) 1. 損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100

2. 事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) / 正味収入保険料 × 100

3. コンバインド・レシオ = 損害率 + 事業費率

4. 収支残率 = 100 - コンバインド・レシオ

5. 前年度比、当中間期比の内、%表示のある項目は、それぞれの前年度、当中間期との差額を記載しております。

(*) 従業員数には代理店研修生及び営業職員等を含めておりません。

<参考>連結指標

(単位:億円)

	2006年3月期	2006年中間期	2007年3月期		
			前年度比	当中間期比	
経常収益	9,734	4,871	10,004	270	-
正味収入保険料 (増収率)	7,177 (1.5%)	3,621 (0.8%)	7,128 (0.7%)	48 (0.8%)	- (0.1%)
生命保険料 (増収率)	610 (5.0%)	298 (0.9%)	619 (1.5%)	8 (3.5%)	- (2.4%)
経常利益	244	97	281	36	-
当期(中間)純利益	106	66	158	52	-

不良債権の開示

【リスク管理債権】

(単位:億円)

	2006年3月期	2006年中間期	2007年3月期
破綻先債権	1	19	5
延滞債権	41	21	19
3ヶ月以上延滞債権	0	0	1
貸付条件緩和債権	15	5	3
合計額	57	47	29
(貸付金残高に対する比率)	(2.0%)	(1.8%)	(1.2%)
(参考)貸付金残高	2,835	2,659	2,394

【自己査定結果】

(単位:億円)

	2006年3月期	2006年中間期	2007年3月期
非分類	34,636	33,999	33,847
分類	143	85	84
分類	70	97	109
分類	39	34	22
(～分類計)	253	217	216
合計	34,889	34,216	34,063

- (*) 1. 合計は償却・引当金の金額を記載しております。なお、分類については全額償却・引当しております。
 2. 2006年3月期の分類には、2005年中間期の固定資産の減損損失(33億円)は含まれておりません。
 3. 2007年3月期の分類には、2006年中間期の固定資産の減損損失(3億円)は含まれておりません。

減損処理による有価証券の評価損

(単位:億円)

	2006年3月期	2006年中間期	2007年3月期
公社債	-	-	-
株式	8	15	17
外国証券	0	0	0
その他	-	0	0
合計	8	15	18

・適用した減損処理ルール

時価のある有価証券の減損にあたっては、時価の簿価に対する下落率が30%以上の銘柄はすべて減損を行っております。

固定資産の減損処理

(単位:億円)

	2006年3月期	2006年中間期	2007年3月期
土地	39	2	2
建物	22	0	1
その他	-	-	-
合計	61	3	3

有価証券の含み損益

(単位:億円)

	2006年3月期	2006年中間期	2007年3月期
公社債	116	39	16
株式	7,762	7,081	7,206
外国証券	161	170	184
その他	33	1	3
合計	7,841	7,213	7,377

- (*) 上記は時価のあるその他有価証券について、その取得原価と貸借対照表計上額との差額を記載しております。

第三分野商品（注2）の販売状況

	2007年3月期 累計件数		本体	子会社
	件数	前期比増減件数		
契約件数	147,511件	30,193件	133,609件	13,902件

（注）1．本体、子会社別の件数およびその合計。2006年4月～2007年3月の累計件数
2．医療保険・がん保険の集計（傷害保険や介護保険を含まない）

自動車盗難の被害実態

（単位：億円）

	2006年3月期	2007年3月期
支払件数	4,427件	3,247件
支払保険金	35	25
支払備金	4	3

（注）自社幹事契約の自社分（元受ベース）を記載しております。

自然災害の影響

（単位：億円）

	2006年3月期	2007年3月期
元受保険金	104	153
正味保険金	97	150
未払保険金（注2）	26	11

（注）1．当年度中に発生した自然災害にかかる支払保険金・未払保険金を記載しております。
2．未払保険金＝支払備金と回収支払備金のネット
（*）自然災害の金額には地震災害に係るものを含めております。

異常危険準備金の残高・積立率・繰入額

（単位：億円、%）

種 目	2006年3月期			2007年3月期		
	残高	積立率	繰入額	残高	積立率	繰入額
火災保険	969	93.2	71	1,013	99.1	71
海上保険	162	90.2	7	170	88.6	8
傷害保険	316	53.0	18	328	55.3	18
自動車保険	517	15.3	231	382	11.4	230
その他	426	53.9	67	412	50.8	44
合 計	2,392	39.9	396	2,306	38.6	372

（注）積立率＝異常危険準備金の残高／正味収入保険料（除く家計地震・自賠責）×100
繰入額＝グロスの繰入額

受再保険引受状況

（単位：億円）

種 目	2006年3月期		2007年3月期	
	受再正味保険料	受再正味保険金	受再正味保険料	受再正味保険金
火災保険	44	20	48	46
海上保険	39	24	37	19
傷害保険	10	7	12	8
自動車保険	37	22	32	23
自賠責保険	837	755	801	765
その他	39	32	39	16
合 計	1,009	862	972	879

出再保険状況

（単位：億円）

種 目	2006年3月期		2007年3月期	
	出再正味保険料	出再正味保険金	出再正味保険料	出再正味保険金
火災保険	284	71	288	41
海上保険	48	25	49	28
傷害保険	4	0	5	0
自動車保険	28	19	28	19
自賠責保険	817	848	819	787
その他	85	29	81	25
合 計	1,269	994	1,273	903

保険金・保険料のお客様への実際返戻額

（単位：百万円）

	2006年3月期	2007年3月期
付随的な保険金の支払い漏れ	1,204	2,886
第三分野商品に係る保険金の不適切な不払い	-	243
火災保険等の適正な募集態勢の調査	-	638
合 計	1,204	3,768

以上